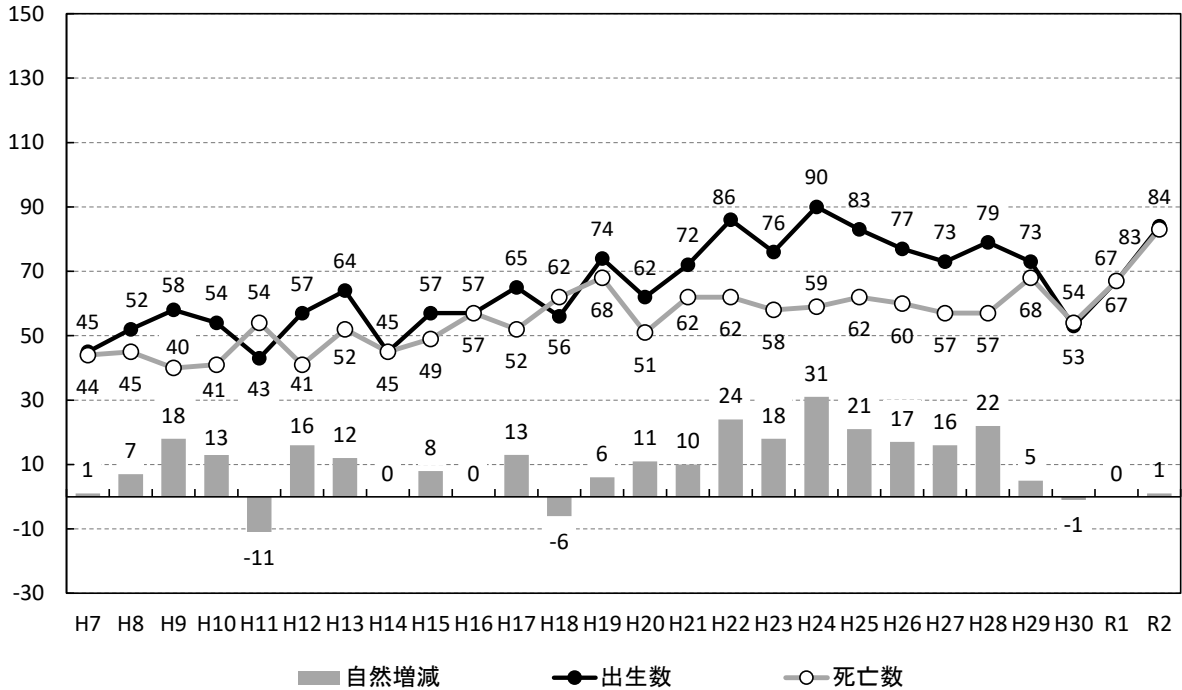


■出生・死亡数と自然増減数の推移(平成7年～令和2年)

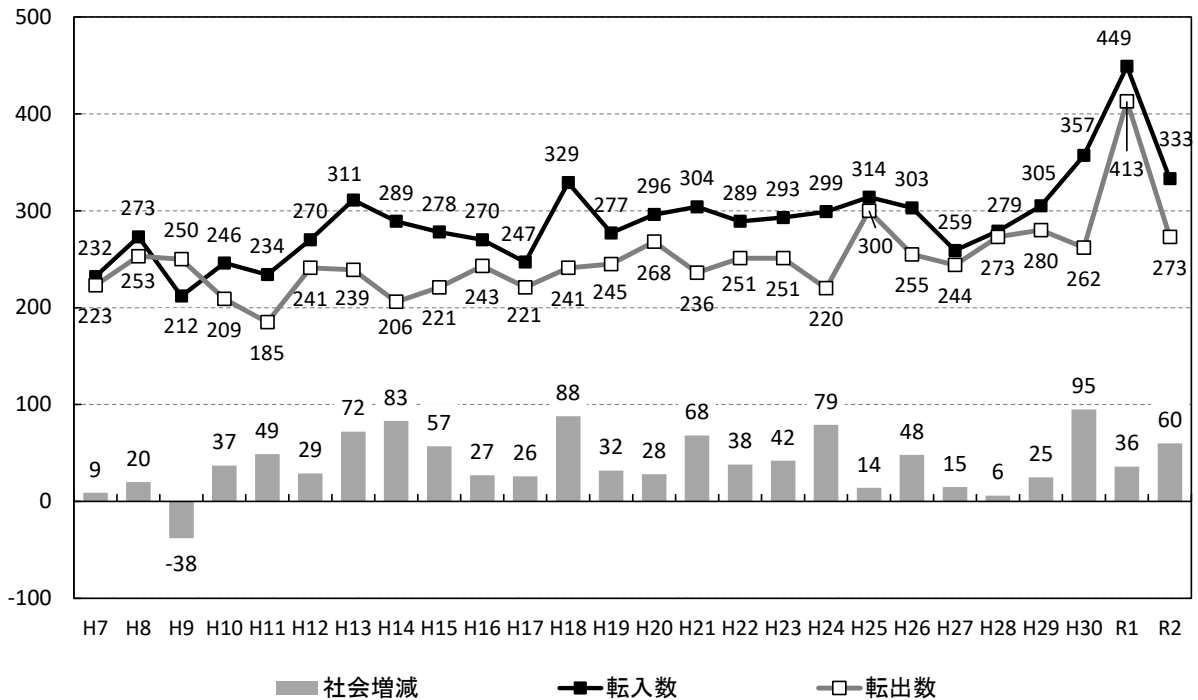
(人)



資料:人口移動報告年報(沖縄県)(各年10月1日～9月30日の値)

■転入・転出数と社会増減数の推移(平成7年～令和2年)

(人)



資料:人口移動報告年報(沖縄県)(各年10月1日～9月30日の値)

2) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

○自然動態及び社会動態の変遷をみると、1990年代(平成2～11年)はある程度の「自然増」を維持しながら、「社会減」や「社会増」を繰り返しており、2000年代(平成12～21年)では、「自然増」が少なくなったものの、ある程度の「社会増」が安定して推移しています。

○2010年代前半(平成22～27年)では、「社会増」の安定に加えて「自然増」が多くなり、人口の増加傾向が続いていましたが、2010年代後半(平成28年～令和元年)では「自然増」が少なくなる一方、「社会増」の幅は増減を繰り返しており、人口増の鈍化の兆しがみられます。

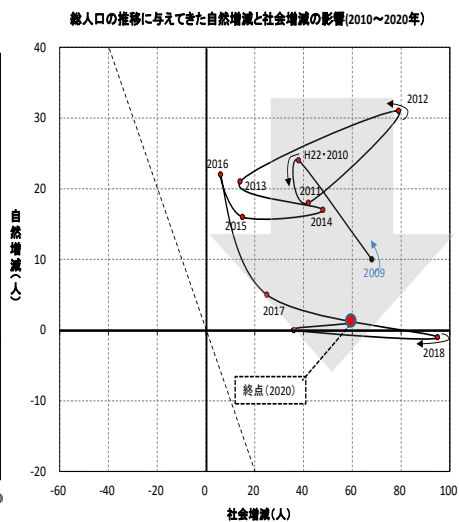
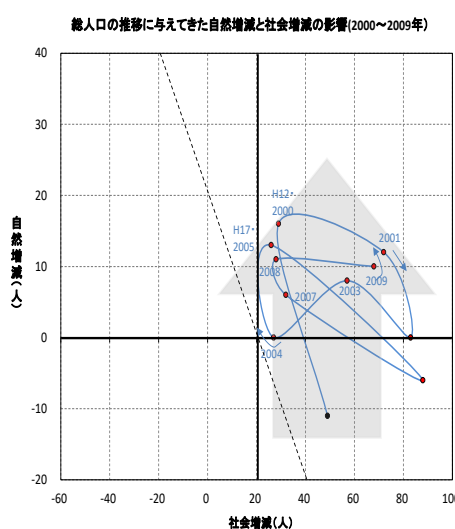
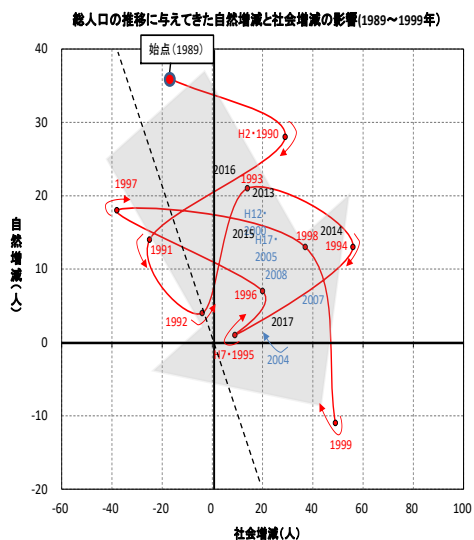
グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本村の総人口の推移に与えてきた自然増減(出生数－死亡数)と社会増減(転入数－転出数)の影響を分析しました。

1990年代(平成2～11年)はある程度の高い「自然増」を維持しながら、「社会減」や「社会増」を繰り返していました。つまり、人口増であるものの、社会増減(転出入)により人口増の伸びが不安定でした。

2000年代(平成12～21年)に入ると、1990年代より「自然増」が少なくなったものの、転入数が転出数を上回る転入超過が続き、ある程度の「社会増」が安定して推移しています。

2010年代(平成22～令和元年)の前半は、2000年代の「社会増」の安定した推移が続き、人口増の伸びが安定して推移していましたが、後半では「自然増」が少なくなり、「社会増」の幅は増減を繰り返しています。

日本の人口は2010年(平成22年)から減少に転じており、沖縄県の人口も2025年(令和7年)前後にピークを迎えた後に減少に転じるものと見込まれており、本村においても人口増の鈍化から人口減少社会となることが予測されています。



3) 合計特殊出生率と出生数

- 本村の合計特殊出生率（平成 25～29 年）は 2.29 と全国で上位 6 位、県内で 4 位と全国のなかでも高水準となっており、20 歳後半から 30 歳前半の女性を中心に出生数が多くなっています。
- 本村の女性の有配偶率は沖縄県よりも高いものの、各年齢階級ともほぼ一貫して平成 12 年をピークに低下からほぼ横ばいで推移しています。
- 本村の 15 歳～49 歳の未婚率の推移をみると、男女とも平成 17 年まで未婚率は上昇していましたが、平成 17～27 年は低下傾向、令和 2 年は 25～44 歳は微増し、15～24 歳と 45～49 歳は減少しています。
- 本村における生涯未婚率（50 歳時の未婚率：45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均値）の推移をみると、男女ともに平成 7 年から平成 27 年は増加傾向でしたが、令和 2 年は大きく低下しており、直近の未婚率は低下しています。
- 沖縄県の平均初婚年齢は、直近の平成 27 年で男性が 30.3 歳、女性が 29.0 歳と全国同様に上昇しており、晩婚化が進行しています。
- 本村の 15～49 歳の女性人口は、緩やかに増加しています。第 2 次ベビーブーム世代（1970 年代前半）の女性の結婚・出産等により、当面は緩やかに増加で推移する可能性が高いものの、今後も晩婚化・未婚化が進行し、出生率が向上しなければ出生数の減少につながる事が考えられます。
- 沖縄県（平均）の出生順位別母親の平均年齢は、全国（平均）よりも若いものの、全国と同様に出生した母親の平均年齢は一貫して経年的に高くなっており、晩産化が進行しています。

本村の合計特殊出生率の推移をみると、平成 15～19 年（2003～2007 年）に 1.97 まで低下しましたが、平成 20～24 年（2008～2012 年）は 2.20、平成 25～29 年（2013～2017 年）は 2.29 となり、県平均 1.93 や人口置換水準^{*1}である 2.07 を上回っています。また、本村の合計特殊出生率（2.29）は、全国（市町村別）で上位 6 位となっており、県内では金武町（2.47）、宮古島市（2.35）、南大東村（2.30）に次いで上位 4 位と高くなっています。

本村における平成 2 年以降の母親の年齢（5 歳階級）別出生数の推移をみると、平成 2 年と平成 7 年は 30 歳代前半（30～34 歳）を中心に出生数が多く、平成 12 年と平成 17 年、平成 22 年は 20 歳代後半（25～29 歳）、平成 27 年は再び 30 歳代前半（30～34 歳）、直近の平成 30 年では 20 歳代後半と 30 歳代前半・後半を中心に出生数が増えています。

合計特殊出生率の上昇・低下は、女性の有配偶率^{*2}と有配偶出生率^{*3}の 2 つの要素からなるため、この 2 つの要素がどの程度増減しているのか見極めることが少子化対策の前提となります。

□女性の有配偶率

本村における平成 7 年以降の年齢別女性の有配偶率の推移をみると、各年齢階級とも平成 17 年までほぼ一貫して低下傾向で推移していましたが、平成 17 年以降は各年齢階級ともほぼ横ばいで推移しています。ちなみに、本村の女性の有配偶率は 15～19 歳を除いた各年齢階級で沖縄県よりも高くなっています。

□男女の未婚率

本村の平成7年以降の15歳～49歳の未婚率の推移をみると、男女とも平成17年まで未婚率は上昇していましたが、平成17～27年は低下傾向、令和2年は25～44歳は微増し、15～24歳と45～49歳は減少しています。ちなみに男性は2人のうち1人（49.4%）、女性は3人のうち1人（35.8%）が未婚者となっています。

本村における平成7年以降の年齢別未婚率の推移をみると、男性は20歳代以下の年齢層は低下しているものの、30歳代以上は横ばいまたは上昇しています。女性は各年齢階級で横ばいまたは緩やかに上昇しています。

□生涯未婚率

本村における生涯未婚率^{※4}の推移をみると、男女ともに平成27年まで上昇しており、未婚化が進行していましたが、直近の平成27年から令和2年は大きく低下しており、令和2年では男性20.2%、女性8.5%となっています。

全国や沖縄県の平均をみても、生涯未婚率は男女ともに上昇していますが、沖縄県は男性が全国1位（33.9%）、女性が全国2位（25.5%）と生涯未婚率は高い状況です。

□平均初婚年齢

沖縄県の平均初婚年齢は、直近の平成27年で男性が30.3歳、女性が29.0歳と全国同様に上昇しており、晩婚化が進行しています。

□15～49歳の女性人口の推移

本村の15～49歳の女性人口は、緩やかに増加しています。第2次ベビーブーム世代（1970年代前半）の女性の結婚・出産等により、当面は緩やかに増加で推移する可能性が高いですが、今後も晩婚化・未婚化が進行し、出生率が上昇しなければ、出生数の減少につながるということが考えられます。

□平均初婚年齢（妻）と母親の平均出生時年齢の推移

沖縄県（平均）の平均初婚年齢（妻）は経年的に晩婚化し、直近の平成27年では29.0歳と、全国（平均）29.4歳よりも若くなっています。

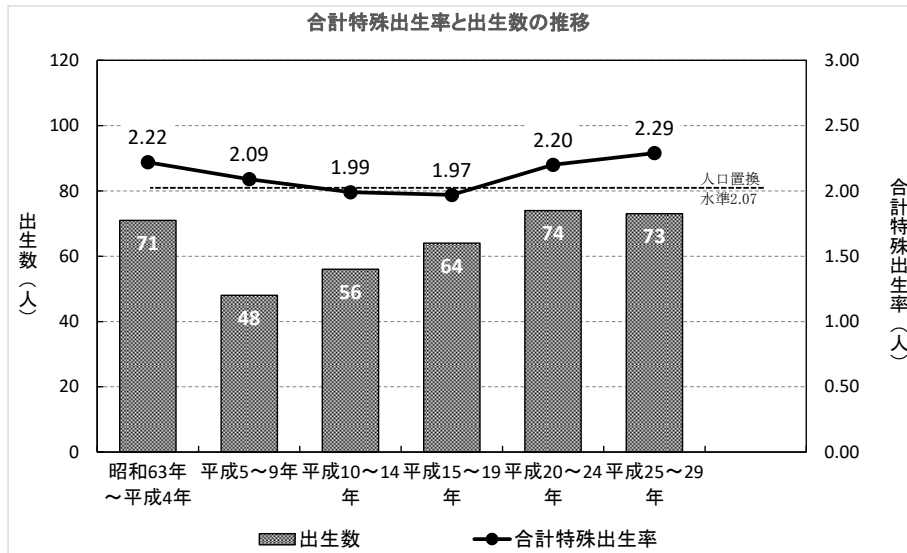
沖縄県（平均）の出生順位別母親の平均年齢は、直近の平成27年で第1子が29.5歳、第2子が31.4歳、第3子が33.1歳となっており、全国（平均）よりも若くなっています。一方で、全国と同様に出生した母親の平均年齢は一貫して経年的に高くなっており、晩産化が進行しています。

※1 人口置換水準：人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標

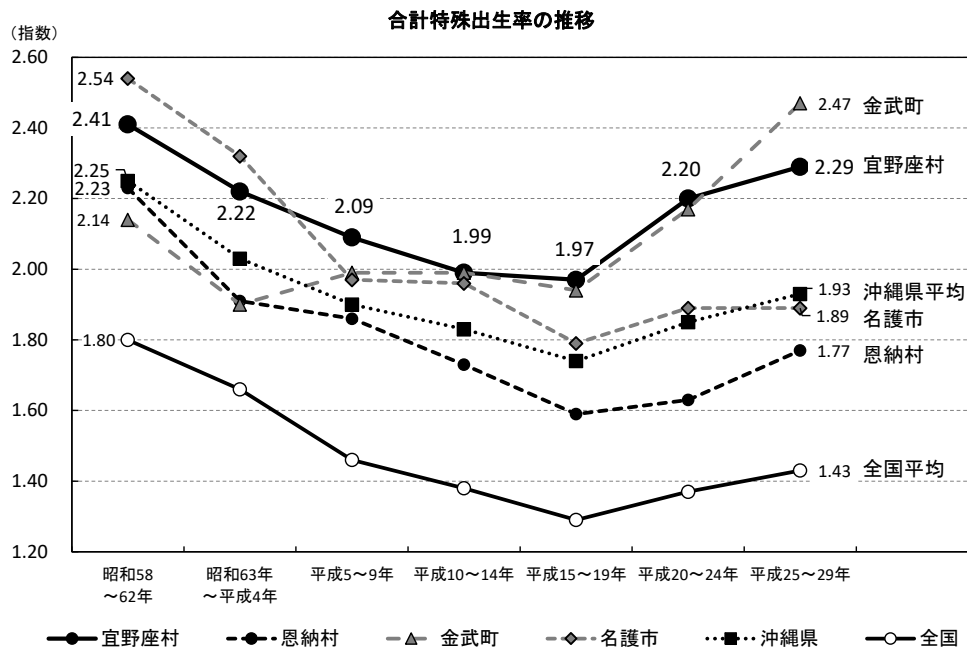
※2 有配偶率：人口に対する結婚している者の割合

※3 有配偶出生率：ある年の結婚している女性人口千人に対するその年の出生数の割合

※4 生涯未婚率：45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率



※合計特殊出生数は人口動態保健所・市町村別統計より。
 出生数は衛生統計年報(人口動態編)より。それぞれ平成2年、平成7年、平成12年、平成17年、平成22年、平成27年の数値。



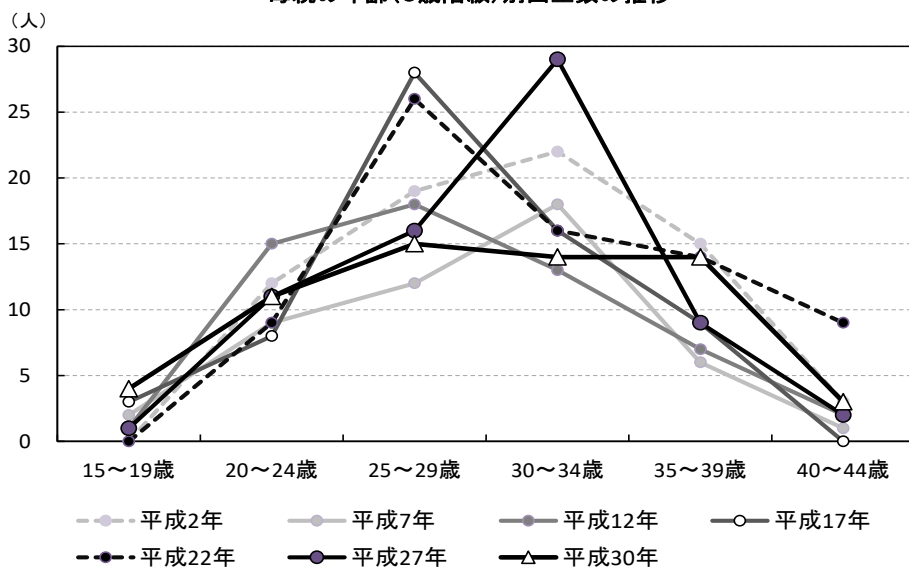
■市町村別にみた合計特殊出生率の上位10位(全国)

順位	市区町村	都道府県	合計特殊出生率	15～49歳女性人口(人)
1	国頭郡 金武町	沖縄県	2.47	2,060
2	大島郡 伊仙町	鹿児島県	2.46	737
3	大島郡 徳之島町	鹿児島県	2.40	1,690
4	宮古島市	沖縄県	2.35	8,830
5	島尻郡 南大東村	沖縄県	2.30	167
6	国頭郡 宜野座村	沖縄県	2.29	1,049
7	大島郡 天城町	鹿児島県	2.28	777
8	大島郡 知名町	鹿児島県	2.26	835
9	球磨郡 錦町	熊本県	2.26	1,809
10	島尻郡 南風原町	沖縄県	2.22	8,495

注: 15～49歳女性人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査」を基に、国籍・年齢不詳分の按分を行った後の日本人人口である。

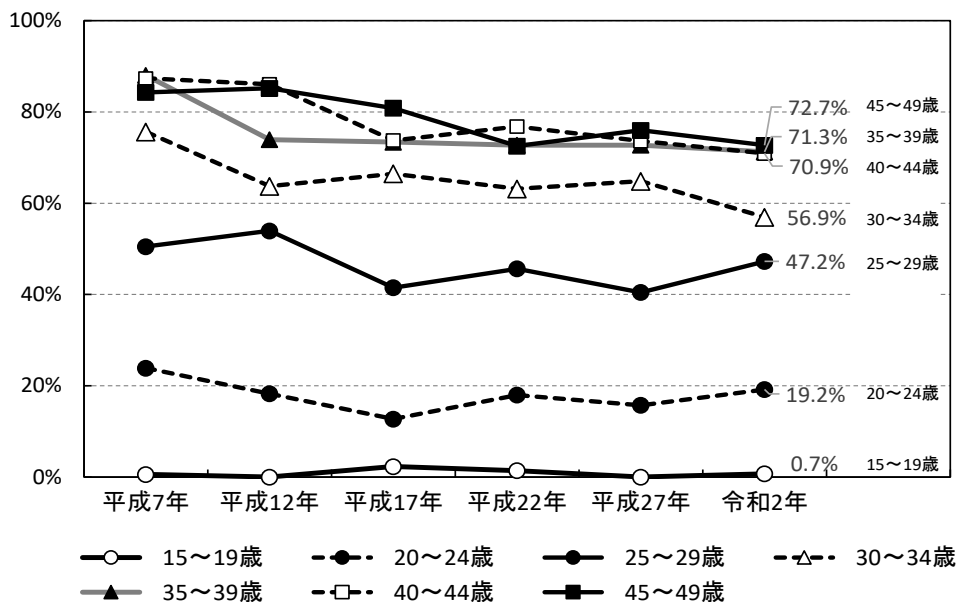
※全国平均は、1.43である。 資料: 人口動態保健所・市区町村別統計 (令和2年10月 厚生労働省)

母親の年齢(5歳階級)別出生数の推移



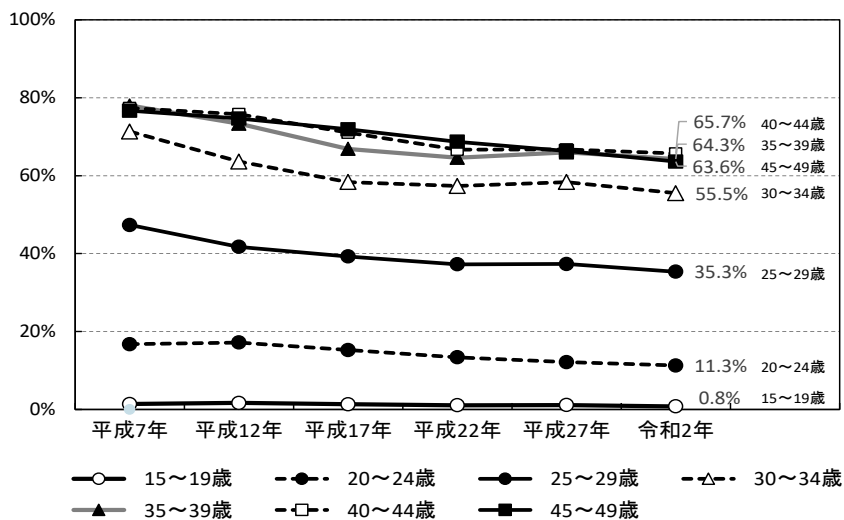
資料:人口動態保健所・市町村別統計

年齢(5歳階級)別女性の有配偶率の推移(宜野座村)



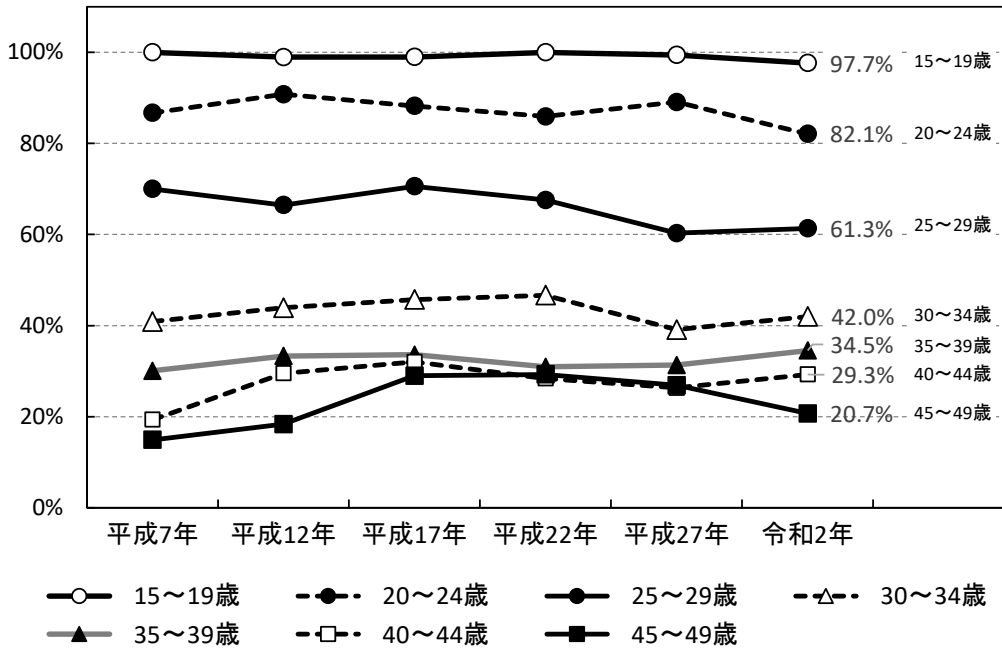
資料:総務省「国勢調査」

年齢(5歳階級)別女性の有配偶率の推移(沖縄県)



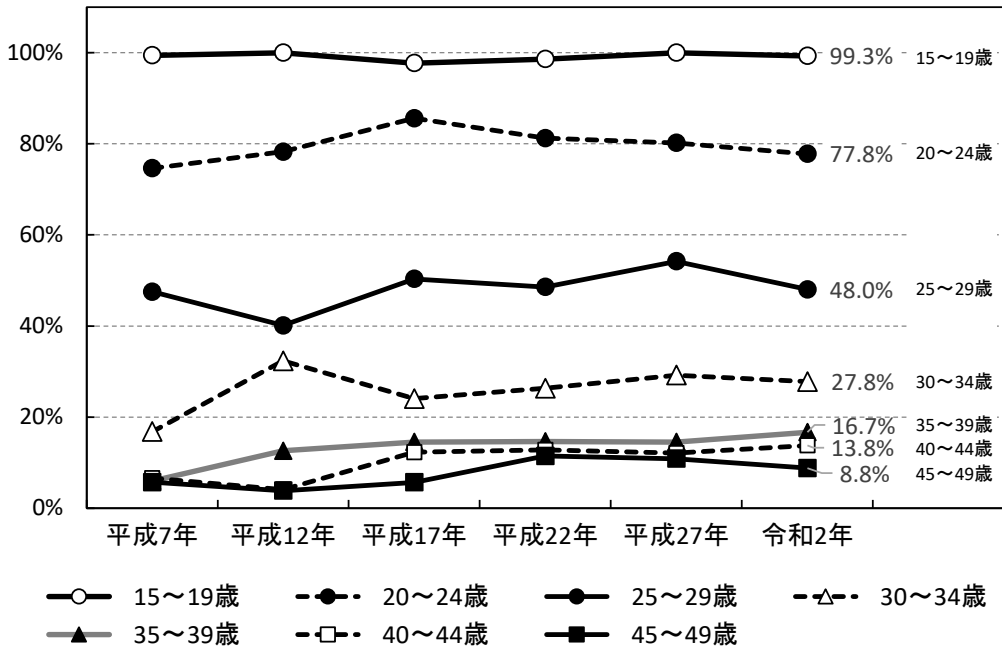
資料:総務省「国勢調査」

男性の年齢(5歳階級)別未婚率の推移(宜野座村)



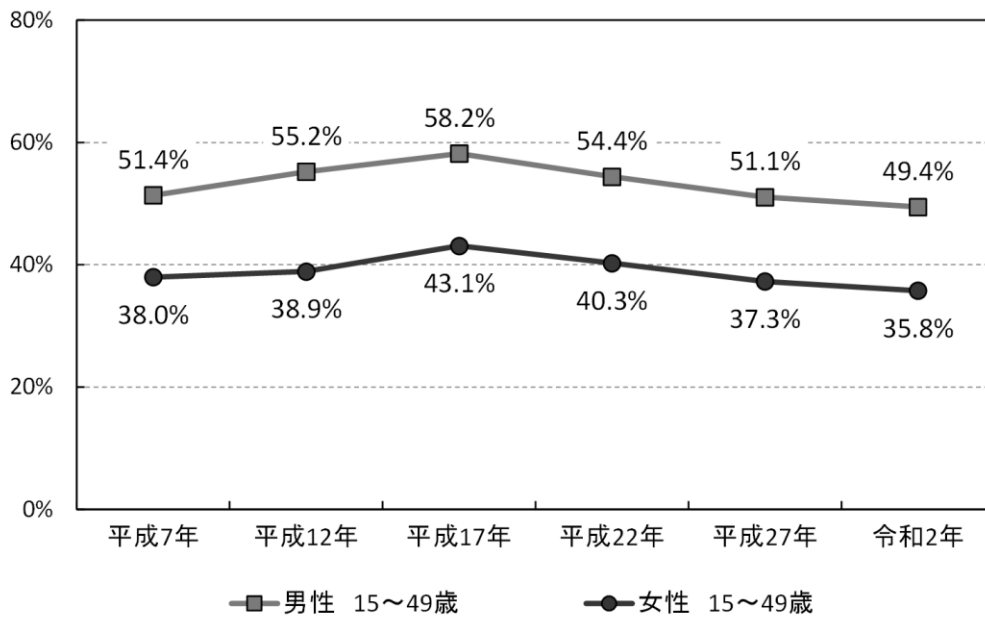
資料:総務省「国勢調査」

女性の年齢(5歳階級)別未婚率の推移(宜野座村)



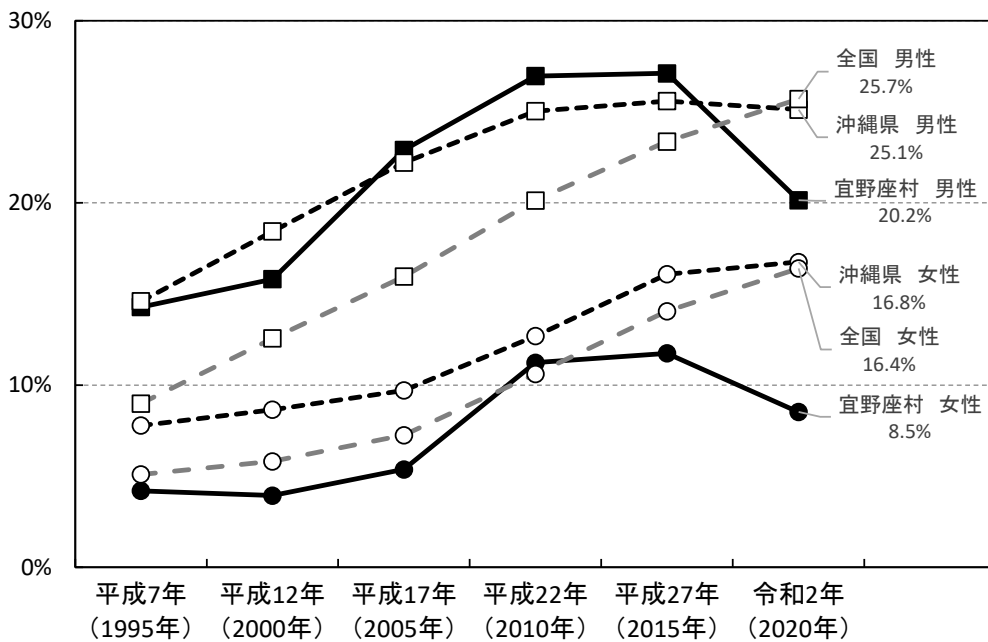
資料:総務省「国勢調査」

15歳～49歳の未婚率の推移(宜野座村)

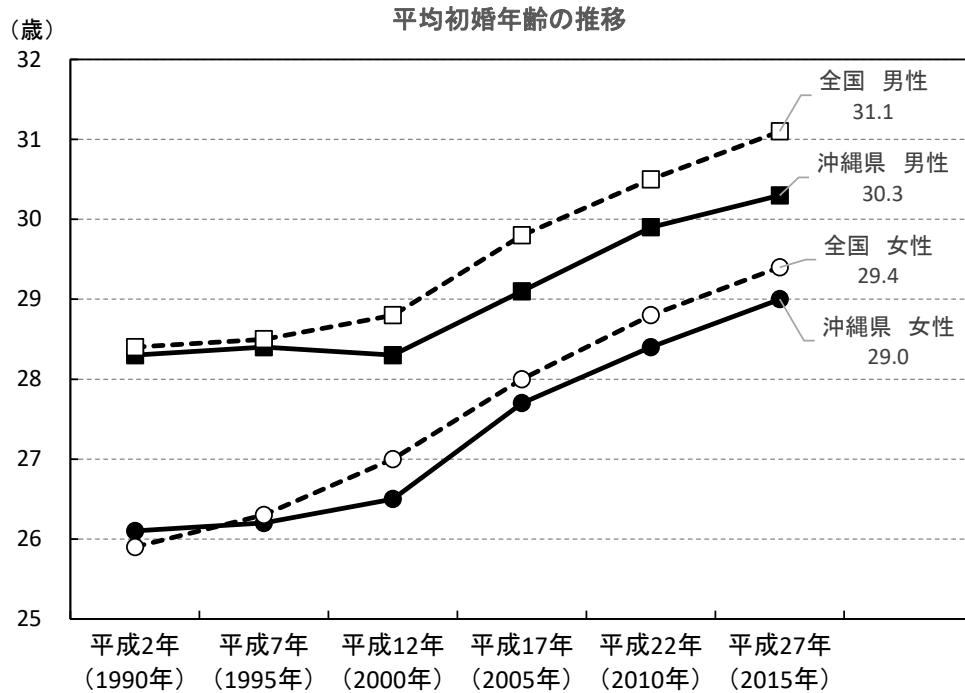


資料:総務省「国勢調査」

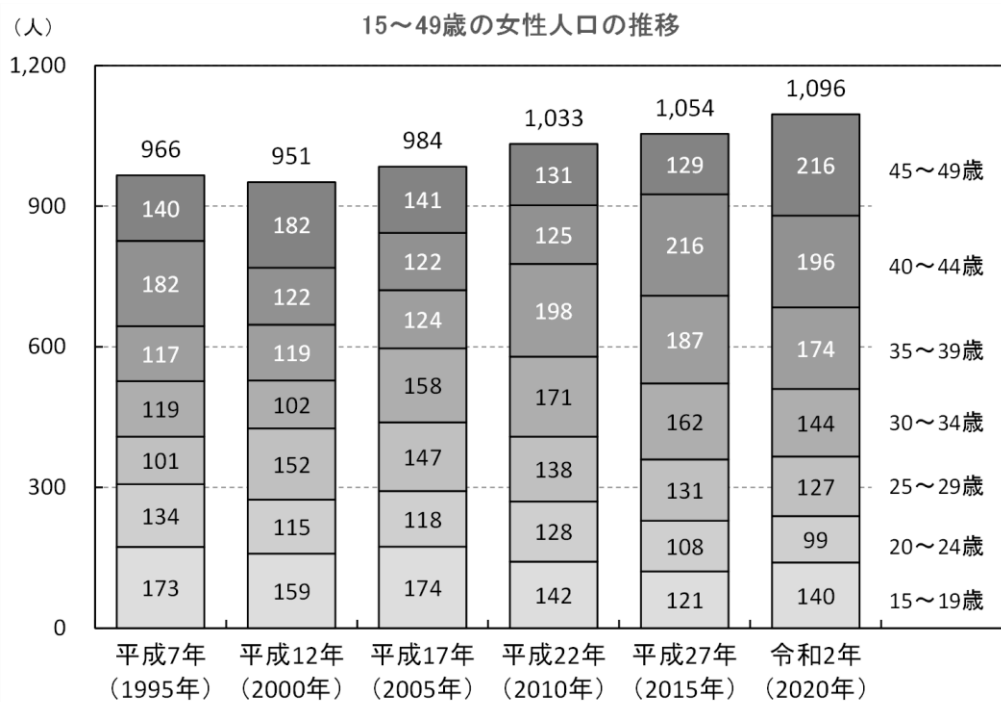
生涯未婚率の推移



資料:総務省「国勢調査」

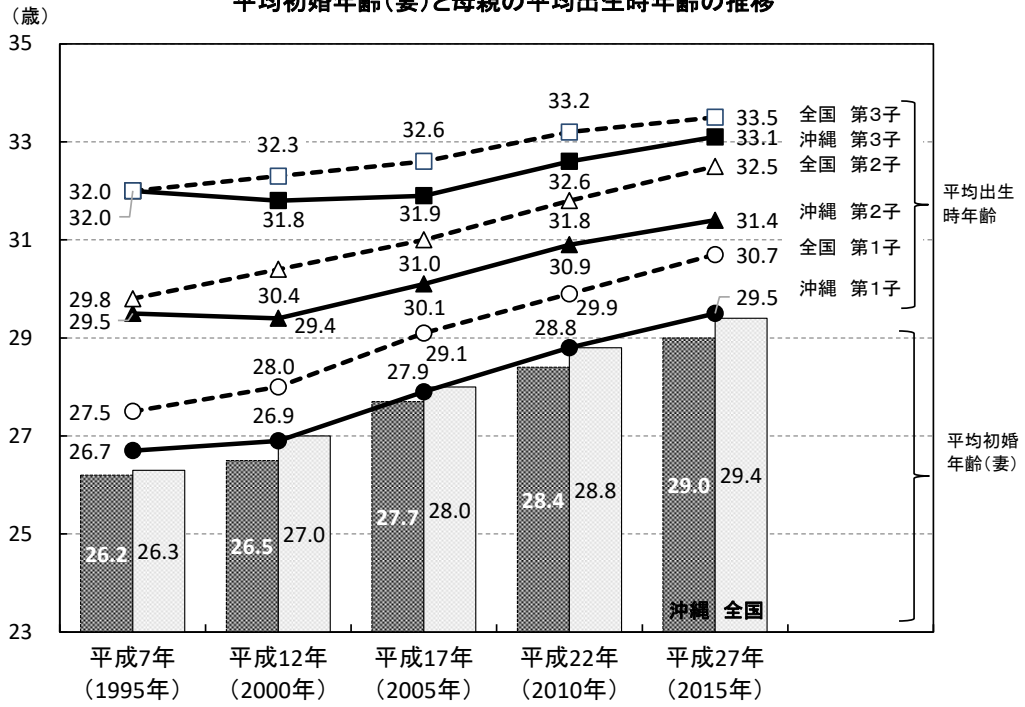


資料:総務省「国勢調査」



資料:総務省「国勢調査」

平均初婚年齢(妻)と母親の平均出生時年齢の推移



資料: 厚生労働省「人口動態統計」

4) 子育て環境

夫婦が理想的と考える子どもの数は減少傾向にあり、また、実際にもつ予定の子どもの数は、理想の子ども数よりも少なくなっている。国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、理想の子ども数をもたない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから (20.1%)」、「ほしいけれどもできないから (11.4%)」、「高年齢で生むのはいやだから (10.1%)」となっています。

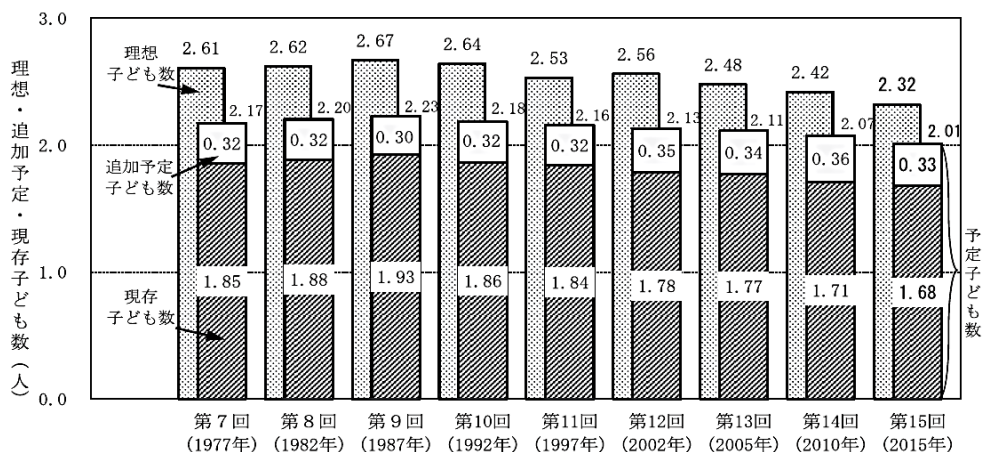
また、女性の社会進出や共働き家庭の増加等に伴い、保育所入所待機児童（以下「待機児童」という。）の解消に向けて保育所の整備が進められていますが、沖縄県は依然として2,000人を超える待機児童があり、潜在的待機児童を含む待機児童の解消を図ることが大きな課題となっています。本村においては待機児童0（ゼロ）に取り組んでおり、令和元年において待機児童0人となっています。

平成27年11月に沖縄県が実施した調査における沖縄県の子どもの貧困率は29.9%で、全国の13.9%と比較し約2倍となっています。

また、母子世帯など子どもがいる大人が1人の世帯の貧困率は58.9%となっています。

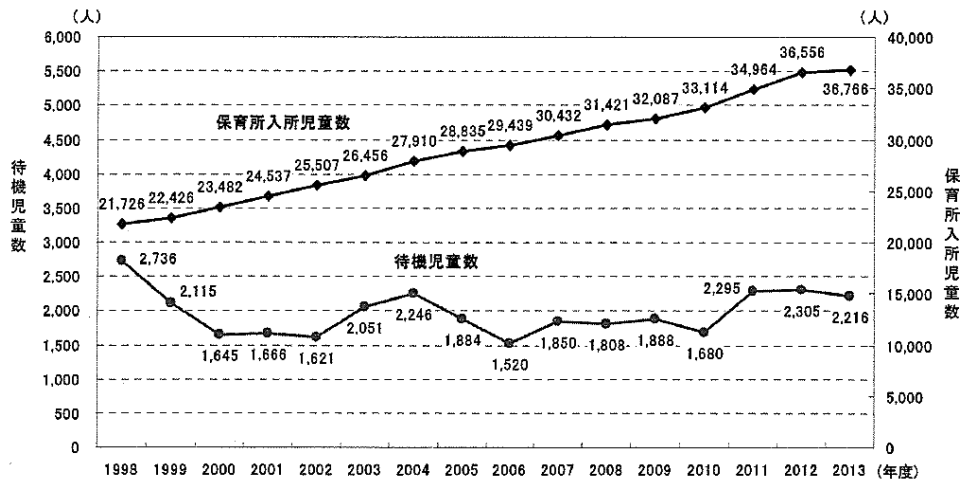
子ども期の貧困は、子どもが大人になった後の就労、所得、生活水準にも悪影響を与えると指摘されています。

■平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



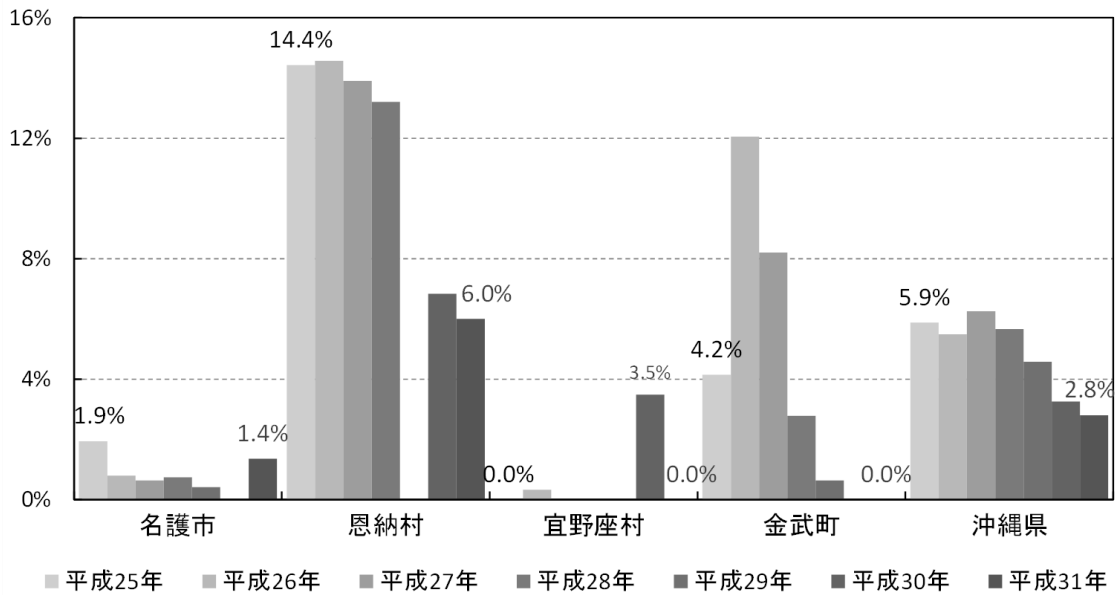
資料：「第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)」
国立社会保障・人口問題研究所 (平成29年3月)

■沖縄県の待機児童数の推移



資料：沖縄県資料

宜野座村及び周辺市町村別保育所入所待機率の推移



資料: 沖縄県(子ども生活福祉部 子育て支援課)

■宜野座村及び周辺市町村別保育所入所待機率の推移

各年4月1日現在

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
名護市	施設数	28	28	28	33	35	38	40
	定員数	2,314	2,356	2,416	2,737	3,092	3,104	3,299
	認可保育所利用児童数	2,525	2,640	2,656	2,853	2,906	3,100	3,309
	待機児童数	49	21	17	21	12	1	45
	待機率	1.9%	0.8%	0.6%	0.7%	0.4%	0.0%	1.4%
	待機率	1.9%	0.8%	0.6%	0.7%	0.4%	0.0%	1.4%
恩納村	施設数	3	3	3	4	6	6	6
	定員数	190	190	206	211	320	320	320
	認可保育所利用児童数	201	199	187	212	277	307	333
	待機児童数	29	29	26	28	0	21	20
	待機率	14.4%	14.6%	13.9%	13.2%	0.0%	6.8%	6.0%
	待機率	14.4%	14.6%	13.9%	13.2%	0.0%	6.8%	6.0%
宜野座村	施設数	3	3	3	3	3	3	3
	定員数	240	240	270	270	270	277	297
	認可保育所利用児童数	289	306	284	276	299	316	310
	待機児童数	0	1	0	0	0	11	0
	待機率	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%
	待機率	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%
金武町	施設数	4	4	4	6	8	10	10
	定員数	284	284	284	366	543	722	785
	認可保育所利用児童数	313	307	317	360	471	589	615
	待機児童数	13	37	26	10	3	0	0
	待機率	4.2%	12.1%	8.2%	2.8%	0.6%	0.0%	0.0%
	待機率	4.2%	12.1%	8.2%	2.8%	0.6%	0.0%	0.0%
沖縄県	施設数	399	405	433	516	622	741	805
	定員数	34,913	36,401	39,017	43,395	50,257	56,123	60,375
	認可保育所利用児童数	37,705	39,387	41,439	44,766	49,099	57,424	60,678
	待機児童数	2,216	2,160	2,591	2,536	2,247	1,870	1,702
	待機率	5.9%	5.5%	6.3%	5.7%	4.6%	3.3%	2.8%
	待機率	5.9%	5.5%	6.3%	5.7%	4.6%	3.3%	2.8%

資料: 沖縄県(子ども生活福祉部 子育て支援課)

参考：沖縄県における子どもの貧困率

図表 1-1 子どもの貧困率の推計

	サンプル A	サンプル B	国（参考）※3
自治体数	8 自治体	35 自治体	
世帯数	412,805 世帯	555,544 世帯	
子ども数	203,591 人	277,110 人	
H22 国勢調査による沖縄県全体の子ども数に対する割合	約 68%	約 93%	
子どもの相対的貧困率	29.9%	推計不可	13.9%
18 歳-64 歳の大人が 1 人の世帯の世帯員の貧困率※1	58.9%	推計不可	50.8%
再分配前の子どもの貧困	32.4%	33.9%	
貧困線	126 万円※2		122 万円

出所：沖縄県の子どもの貧困率：「沖縄県子どもの貧困率調査」（沖縄県）

※1 0 歳-17 歳以下の子どもと 18 歳-64 歳以下の大人 1 人によって構成される世帯

※2 厚生労働省「平成 25 年国民生活基礎調査」による貧困線を物価調整した値

※3 厚生労働省「平成 28 年国民生活基礎調査」

< 貧困の概念 >

- 貧困の概念には「絶対的貧困」と「相対的貧困」があります。
- 「絶対的貧困」とは、人々が生活するために必要なものは、食料や医療など、その社会全体の生活レベルに関係なく決められるものであり、それが欠けている状態を示すという考えで、最低限の「衣食住」を満たす程度の生活水準以下と解されています。
- 「相対的貧困」とは、人々がある社会の中で生活するためには、その社会の「通常」の生活レベルから一定距離以内の生活レベルが必要であるという考え方に基づくものです。
- 我が国の「子どもの貧困率」は、子ども全体に占める等価可処分所得が「貧困線」に満たない子どもの割合をいいます（相対的貧困率）。
- 「貧困線」とは、「等価可処分所得」の中央値の半分の額をいいます。「等価可処分所得」とは、世帯の可処分所得（収入から税金等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得をいいます。

資料：「沖縄県子どもの貧困対策計画【改定計画】」（平成 31 年 3 月 沖縄県）

5) 死亡者数と平均寿命

○本村では、高齢化の進行に伴い老年人口が増加しており、死亡者数も概ね増加傾向でしたが、平成22年から平成27年はほぼ横ばいとなっています。

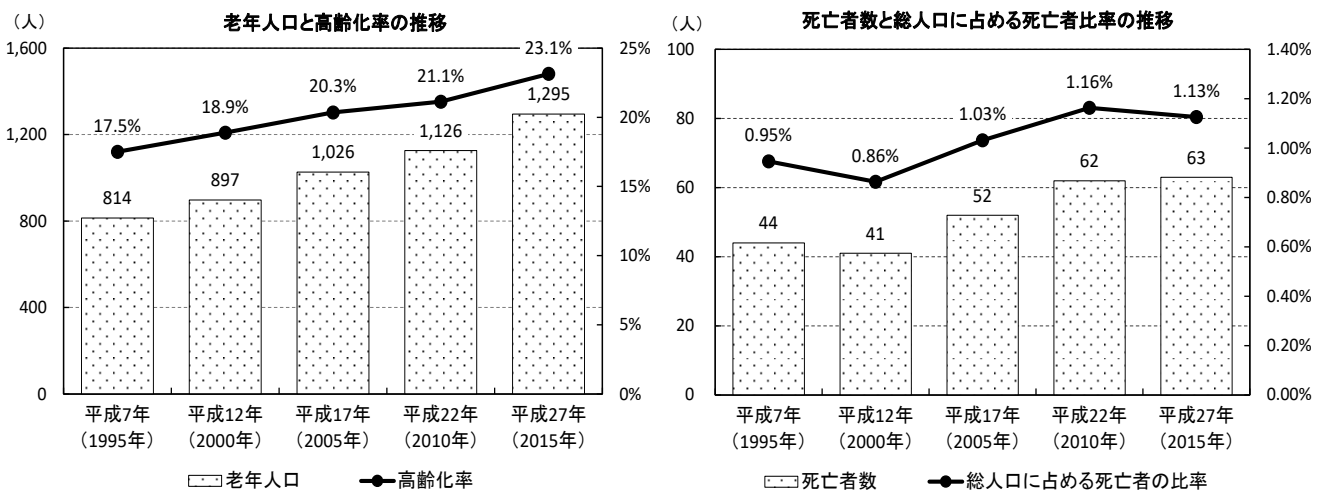
○本村の平成27年の平均寿命（0歳の平均余命）は、男性が80.5年、女性が87.4年であり、平成22年と比較すると、男性は0.6年、女性は1.2年伸びています。

○沖縄県によると、65歳未満の働き盛り世代の死亡率が男女ともに全国ワーストであり、壮年期での肝疾患、脳血管疾患、心疾患等、生活習慣の影響が大きい疾病による死亡率が高いこと等があげられています。

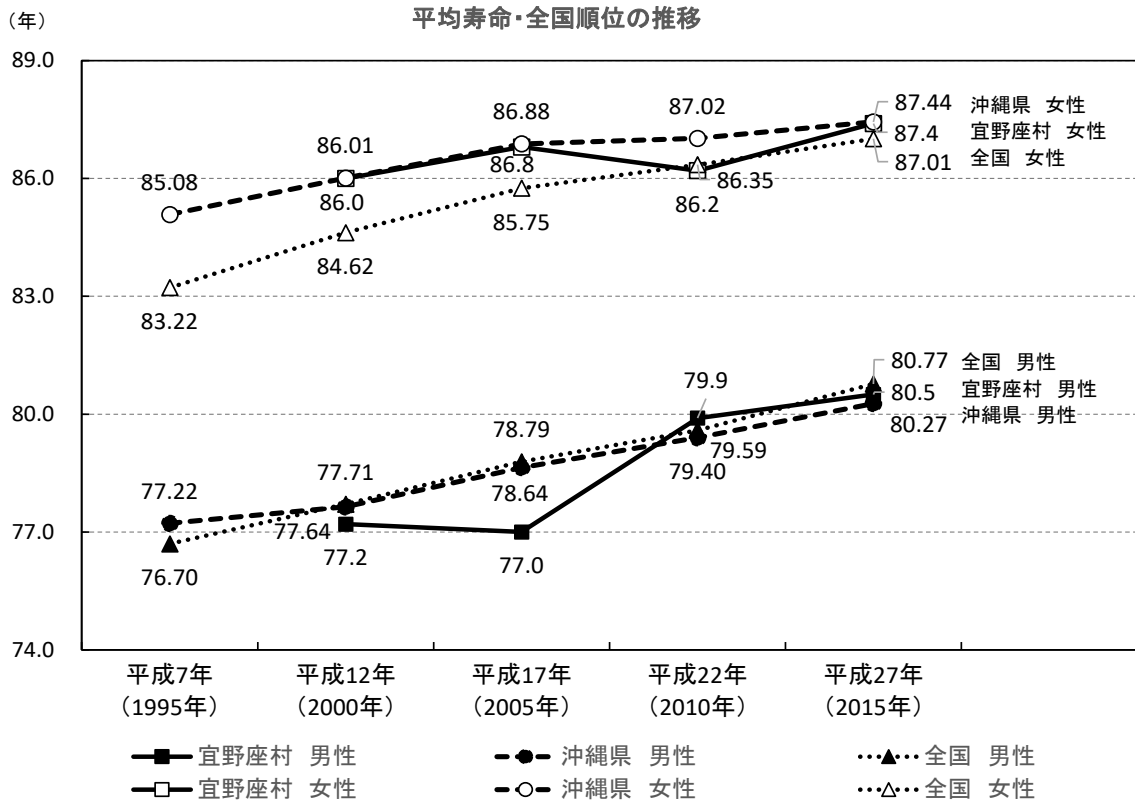
本村では、高齢化の進行に伴い老年人口が増加しており、死亡者数も概ね増加傾向でしたが、平成22年から平成27年はほぼ横ばいとなっています。

本村の平成27年の平均寿命（0歳の平均余命）は、男性が80.5年（県内13位）、女性が87.4年（県内20位）であり、平成22年と比較すると、男性は0.6年、女性は1.2年伸びています。本村の男性の平均寿命は、沖縄県より上回っているものの全国より下回っており、本村の女性の平均寿命は、沖縄県より下回っているものの全国より上回っています。

沖縄県によると、男女ともに平均寿命は伸びましたが、伸び幅が他県に比べて小さく、平均寿命の伸びを抑制する要因として、65歳未満の働き盛り世代の死亡率が男女ともに全国ワーストであることをあげています。また、全国より多い飲酒量や脂分の多い食事、運動不足等に起因する生活習慣病の肝疾患や糖尿病、喫煙が要因の慢性閉塞性肺疾患等の死亡率は全国に比べて高水準であることも指摘しています。



※総人口、老年人口、高齢化率は国勢調査より。死亡者数は住民基本台帳より。



資料:厚生労働省「都道府県別生命表」及び「市区町村別生命表」

■平均寿命・県内・全国順位の推移

	平成 12 年 (2000 年)		平成 17 年 (2005 年)		平成 22 年 (2010 年)		平成 27 年 (2015 年)	
	平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位
宜野座村 男性	77.2	37	77.0	41	79.9	11	80.5	13
沖縄県 男性	77.64	26	78.64	25	79.4	30	80.27	36
全国 男性	77.71	—	78.79	—	79.59	—	80.77	—
宜野座村 女性	86.0	30	86.8	25	86.2	38	87.4	20
沖縄県 女性	86.01	1	86.88	1	87.02	3	87.44	7
全国 女性	84.62	—	85.75	—	86.35	—	87.01	—

※宜野座村の順位は県内市町村別の順位である。沖縄県は都道府県別の順位である。

資料:厚生労働省「都道府県別生命表」及び「市区町村別生命表」

■平均寿命・県内・全国順位の推移(隣接市町村)

	平成 12 年 (2000 年)		平成 17 年 (2005 年)		平成 22 年 (2010 年)		平成 27 年 (2015 年)	
	平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位
名護市 男性	77.6	24	78.8	14	80.1	6	80.3	18
恩納村 男性	77.8	17	78.3	30	79.9	10	79.9	35
宜野座村 男性	77.2	37	77.0	41	80.5	11	80.5	13
金武町 男性	78.4	9	77.6	40	80.0	8	79.4	41
名護市 女性	86.2	19	86.9	23	86.9	26	88.8	2
恩納村 女性	86.1	24	86.8	30	86.2	37	86.7	40
宜野座村 女性	86.0	30	86.6	25	87.4	38	87.4	20
金武町 女性	86.1	21	87.2	23	86.0	41	87.3	25

※順位は県内市町村における順位である。

資料:厚生労働省「都道府県別生命表」及び「市区町村別生命表」

(3) 人口の移動状況

1) 本村の社会増減と全国の有効求人倍率の推移

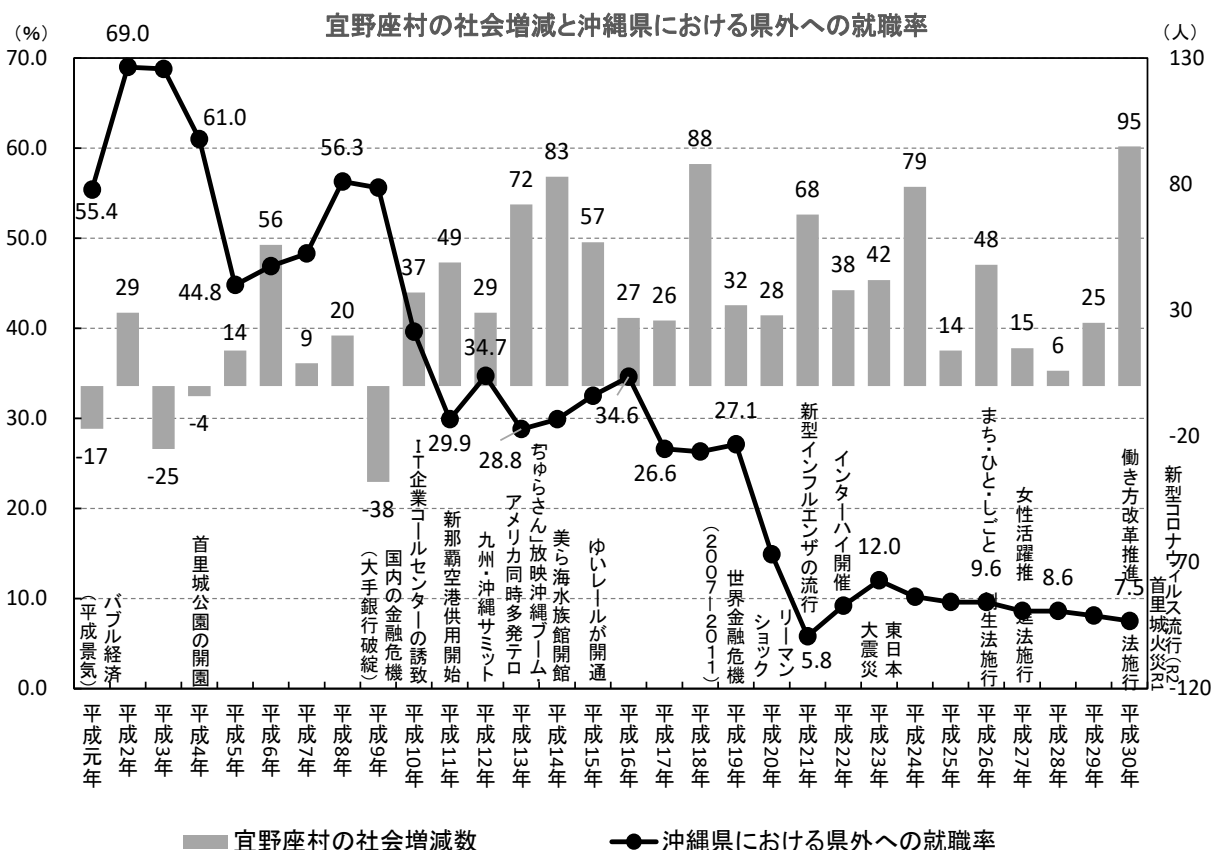
○本村の社会増減数の推移は、平成10年以降は転入超過が続いており、県外の就職率の減少（県内就職の増加）や平成13年以降のいわゆる沖縄ブームによる県外からの移住者増加等が要因として考えられます。

○6,000人弱の小さな人口規模の本村においては、全国（大都市部）の有効求人倍率の変動や沖縄本島内における近隣の都市部の影響を受けやすく、全国の有効求人倍率が上昇すれば、県外への転出が増加して社会増の幅が縮まり、不況で有効求人倍率が低下すれば転入超過となり、社会増の幅が改善するなど、社会増の幅がみられます。

本村の社会増減数の推移をみると、平成元年から平成9年は社会増減を繰り返しているものの、平成10年以降は転入超過が続いています。

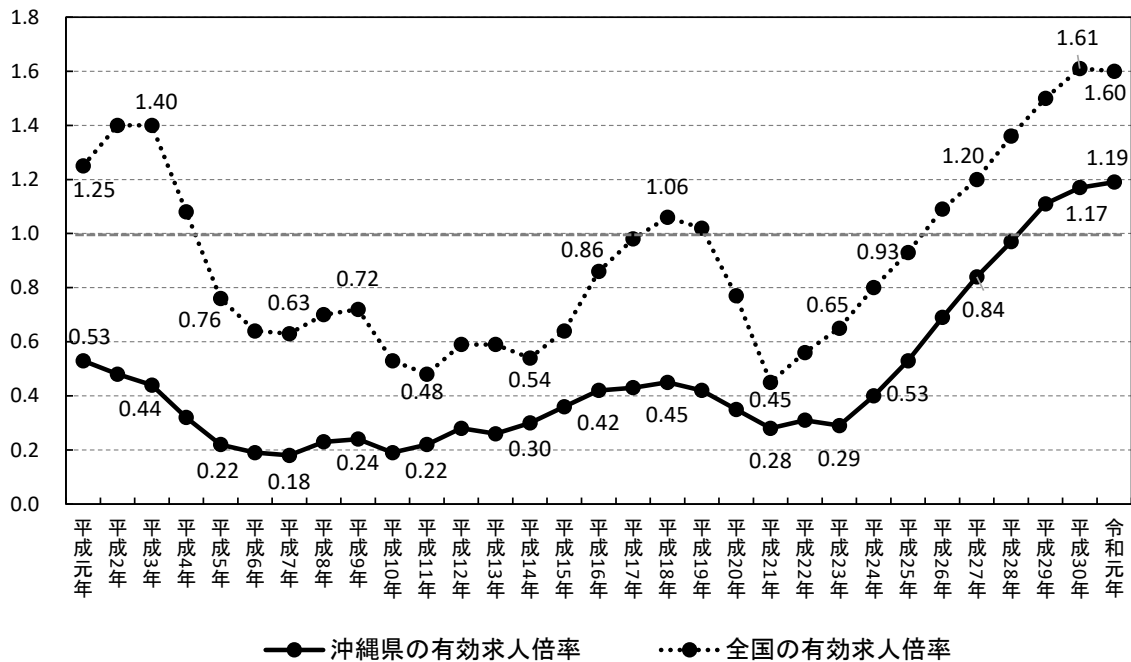
その転入超過の要因としては、県外への就職率が平成9年の国内の金融危機以降の3割台から平成20年のリーマンショック以降の1割前後と大幅に減少していること（県内就職やUターン等）をはじめ、平成13年以降のいわゆる沖縄ブームによる県外からの移住者増加（I・Jターン）などが考えられます。

しかし、6,000人弱の小さな人口規模の本村においては、全国（大都市部）の有効求人倍率の変動や沖縄本島内における近隣の都市部の影響を受けやすく、全国の有効求人倍率が上昇すれば県外への転出が増加して社会増の幅が縮まり、不況で有効求人倍率が低下すれば転入超過となり、社会増の幅が改善する傾向がみられます。



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」、人口移動報告年報（沖縄県）

全国と沖縄県の有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

沖縄の雇用情勢をみると、平成29年以降は求人数が求職者数を上回っており、令和元年の有効求人倍率は1.19となっていますが、全国の有効求人倍率の1.60と比べると低い水準となっています。また、全国的に新型コロナウイルスの感染拡大による求人数の大幅な減少により、失業者の増加が懸念されます。

(定着しない県外からの移住者)

県が平成25年(2013年)10月に実施した移住者に対するアンケート調査(以下「移住者アンケート」という。)によると、移住者が本県に住むことを決めた理由として特に重視したのは、「のんびりと生活できる場所」、「気候がよい場所」、「自然が豊かな場所」に住むためという回答が多いことからわかるように、沖縄県には、多様で豊かな自然環境や温暖な気候、あるいは県民の温かいホスピタリティや時間的なゆとりなどにあこがれて、国内外から毎年多くの方が移住していることが推定される。

一方、同移住者アンケートでは、移住前に心配だったこととして、「仕事に関すること」のほか、「生活費に関すること」や「地域の風習や文化に関すること」への回答が多い結果となっている。また、県内で多くの移住者を対象に取材等をしている関係者からは、毎年多くの移住者が沖縄に来ているが、賃金水準や交通の便、子育ての環境が合わないことなどから、沖縄での生活をあきらめ、3年以内に戻ってしまう人も多いとの指摘もある。

沖縄での生活にあこがれて来訪した移住者の定着率を高めることができれば、社会増を大きく増やすことができると考えられる。

(資料：「沖縄県人口増加計画(改定版)」(平成27年9月 沖縄県))

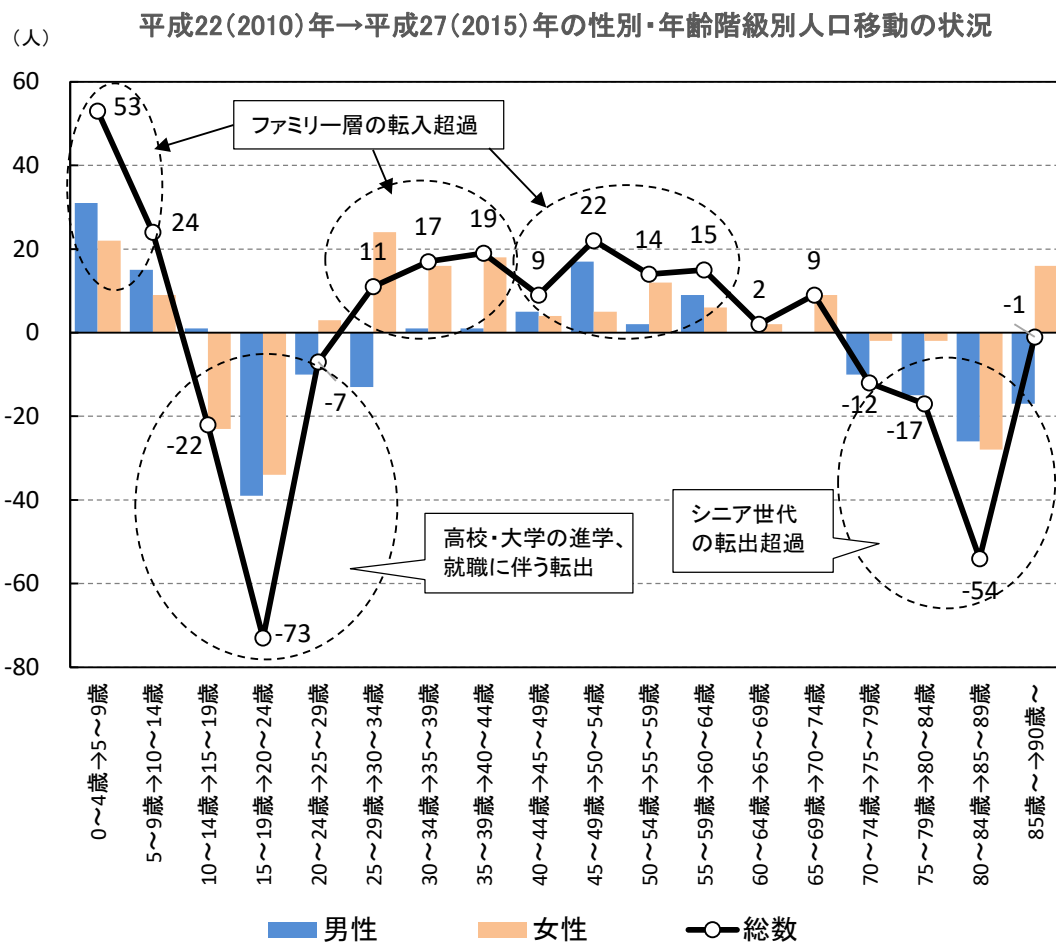
2) 性別・年齢階級別人口移動の推移

- 男性・女性ともに10歳代後半から20歳代前半までは、高校や大学等の進学及び就職に伴う転出超過となっています。
- 20歳代後半から30歳代後半では、大学等の卒業後及び村外での就職をある程度経験した後、Uターンによる就職や結婚等に伴う転入超過となっており、特に男性より女性の転入が多い特徴がみられます。

平成22年から平成27年までの5年間の純移動数は、男性・女性ともに10歳代前半から20歳代前半まで大幅な転出超過となっていますが、高校や大学等の進学及び就職に伴う転出による影響と考えられます。

20歳代後半から30歳代後半の女性及び40歳代後半の男性等の子育て世代とその子どもといったファミリー層が転入超過となっており、本村の人口増加に影響を与えていることがうかがえます。

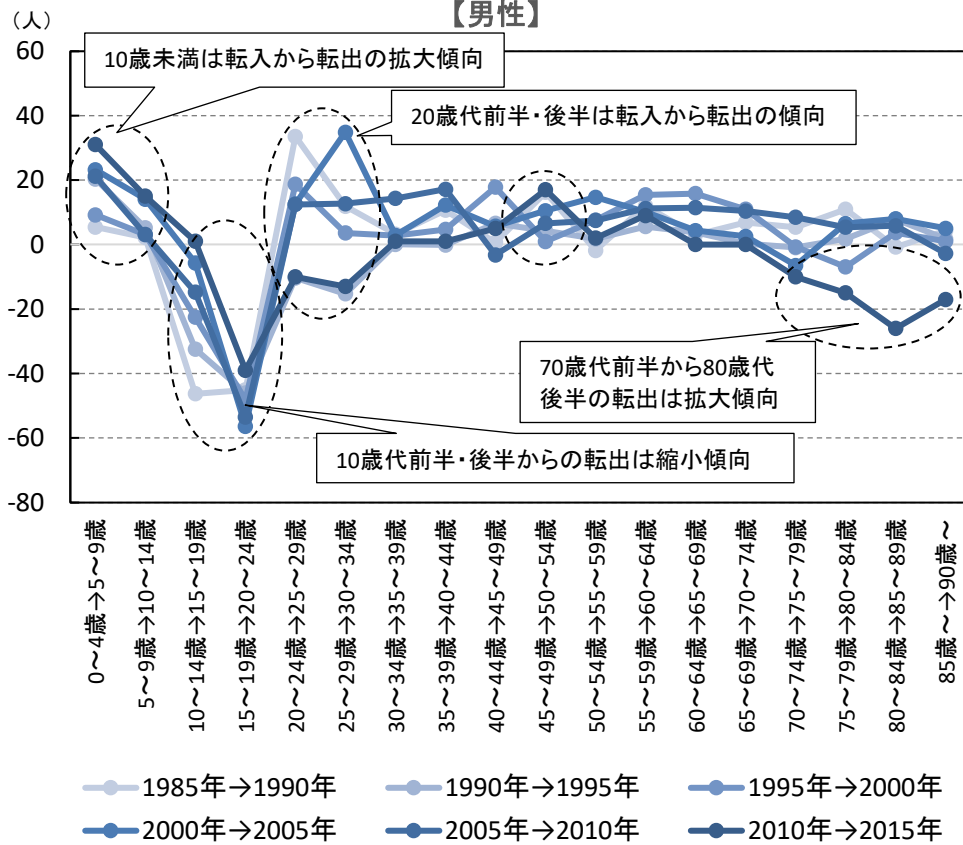
70歳代前半から80歳代後半のシニア世代が転出超過（特に男性のシニア世代）となっており、病院・介護施設が少ないことなどから、医療・福祉サービスを利用するために高齢者が村外に転出せざるを得ない状況となっていることがうかがえます。



資料:総務省「国勢調査」

年齢階級別人口移動の状況の長期的動向

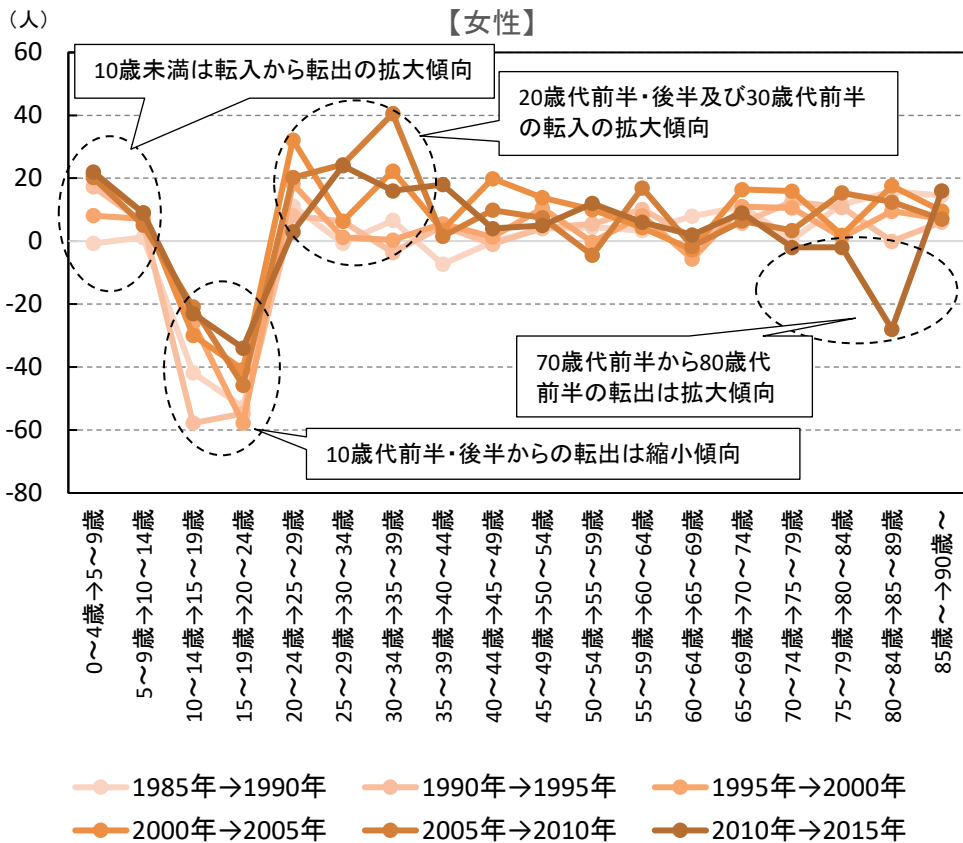
【男性】



資料: 総務省「国勢調査」

年齢階級別人口移動の状況の長期的動向

【女性】



資料: 総務省「国勢調査」

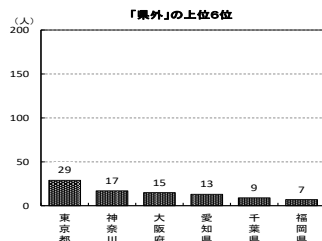
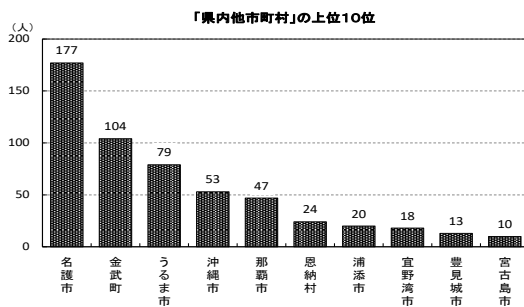
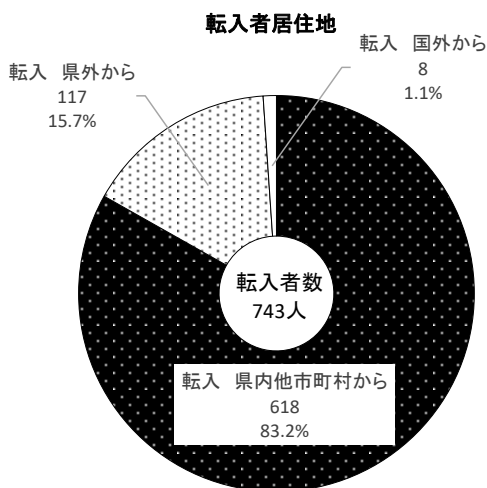
3) 転入前・転出後の居住地

○転入前及び転出後の居住地とも、県内市町村がほとんどを占めており、隣接する名護市や金武町をはじめ、沖縄本島中部の市部（うるま市や沖縄市等）がみられます。
 ○県外からは企業や大学等が集積している都市部との転出入がみられます。

平成 22 年から平成 27 年の 5 年間の純移動数について、転入前の居住地は県内他市町村が 618 人 (83.2%) と多数を占めており、名護市 (177 人)、金武町 (104 人)、うるま市 (79 人) 等と隣接市町や沖縄本島市部からの転入者が多くなっています。県外からの転入は、関東 (東京都、神奈川県、千葉県)、関西 (大阪府)、中部 (愛知県)、九州 (福岡) と企業等が集積している都市からの転入がうかがえます。

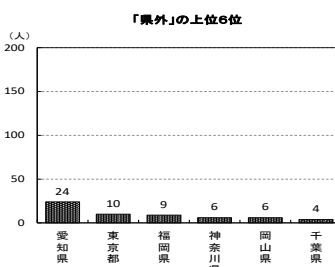
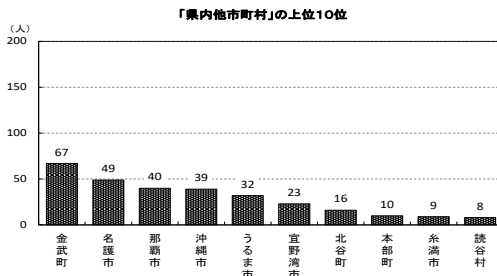
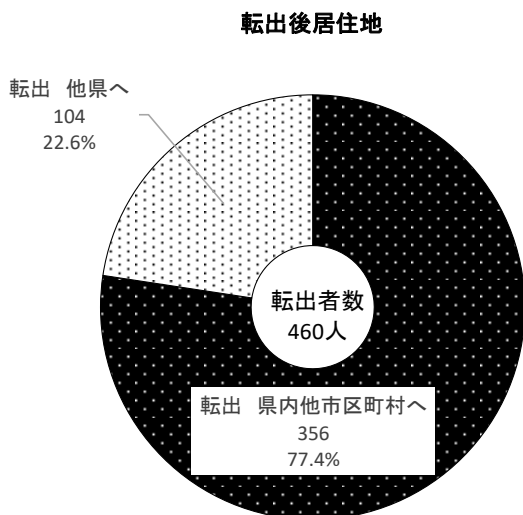
一方、転出後の居住地でも、県内他市町村への転出が 356 人 (77.4%) と多数を占めており、金武町 (67 人) が最も多く、次いで名護市 (49 人)、那覇市 (40 人) 等と隣接市町や沖縄本島市部への転出者が多くなっています。県外への転出は、中部 (愛知県)、関東 (東京都、神奈川県、千葉県)、九州 (福岡県) 等と、製造業の多い愛知県をはじめ、企業や大学等が集積している都市への転出がうかがえます。

■ 転入前居住地



資料:総務省「国勢調査」

■ 転出後居住地



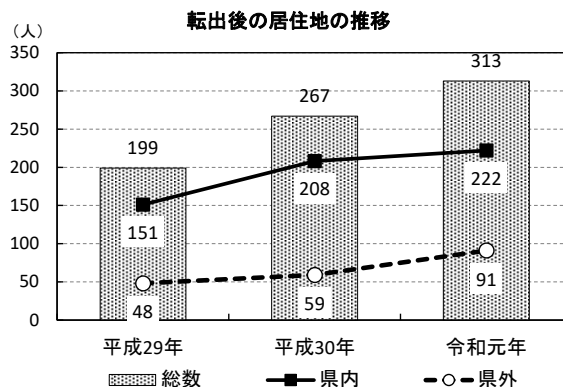
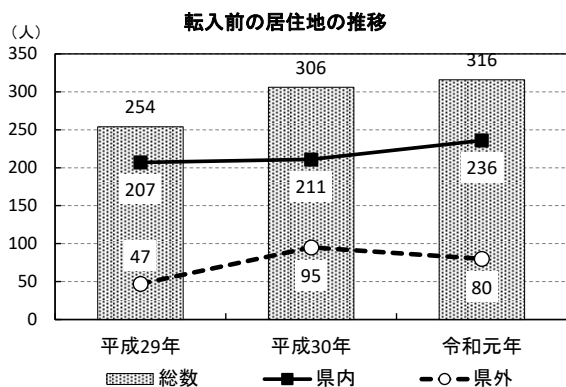
資料:総務省「国勢調査」

4) 転入前・転出後の居住地の最近の状況

○最近の転入者数及び転出者数は増加傾向であり、各年とも転入者数が転出者数を上回り、社会増が続いていますが、社会増の幅が小さくなっています。また、県外からの転入者は増加していましたが、令和元年は若干減少しています。

○県内市町村の状況を見ると、増減はあるものの、名護市、金武町、うるま市、沖縄市との人口移動（転入者及び転出者）が著しい状況もみられます。今後は市街地が連帯しつつある中南部都市地域（119万人（うるま市から南の糸満市まで））に転出することが懸念されます。

■転入前・転出後の居住地の最近の状況（県内外）



県内市町村の上位4位（転入）

単位：人

	1位	2位	3位	4位
平成29年	うるま市 26	金武町 24	那覇市 16	-
平成30年	うるま市 33	名護市 33	沖縄市 22	那覇市 18
令和元年	名護市 54	沖縄市 35	うるま市 33	金武町 24

県内市町村の上位4位（転出）

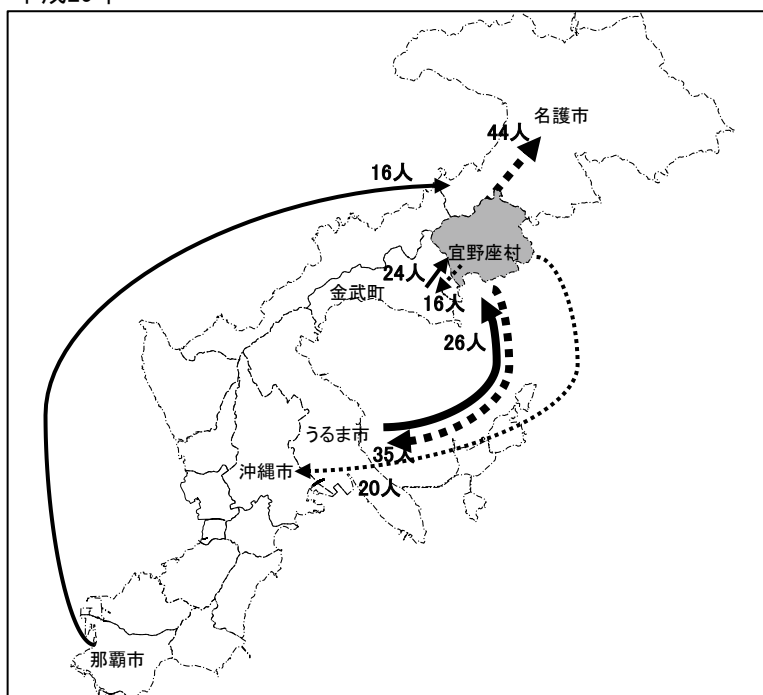
単位：人

	1位	2位	3位	4位
平成29年	名護市 44	うるま市 35	沖縄市 20	金武町 16
平成30年	名護市 52	金武町 23	うるま市 21	糸満市 21
令和元年	名護市 33	うるま市 32	沖縄市 26	金武町 26

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

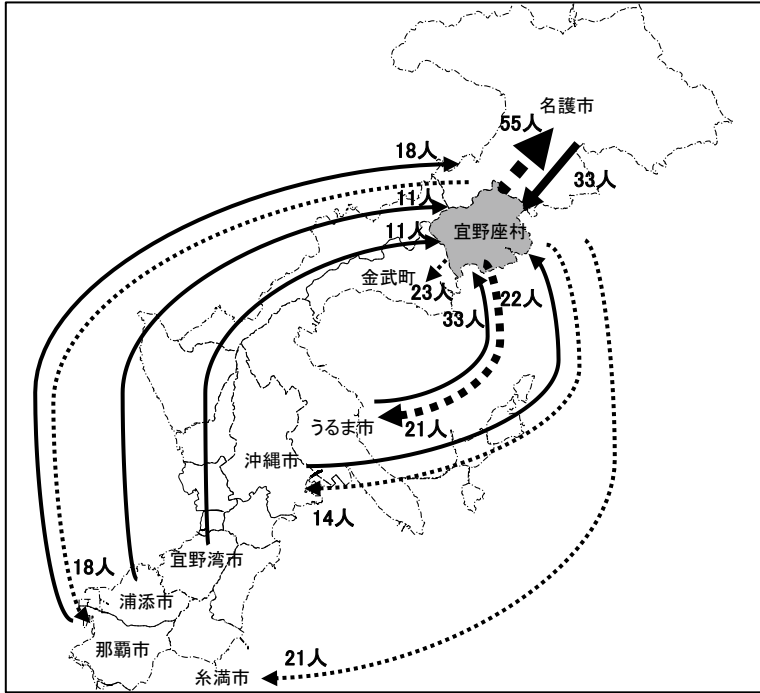
■転入前・転出後の居住地の最近の状況（県内市町村）

平成29年



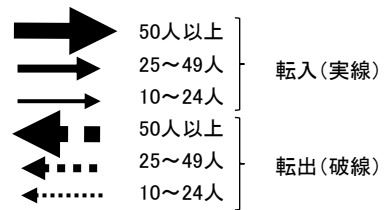
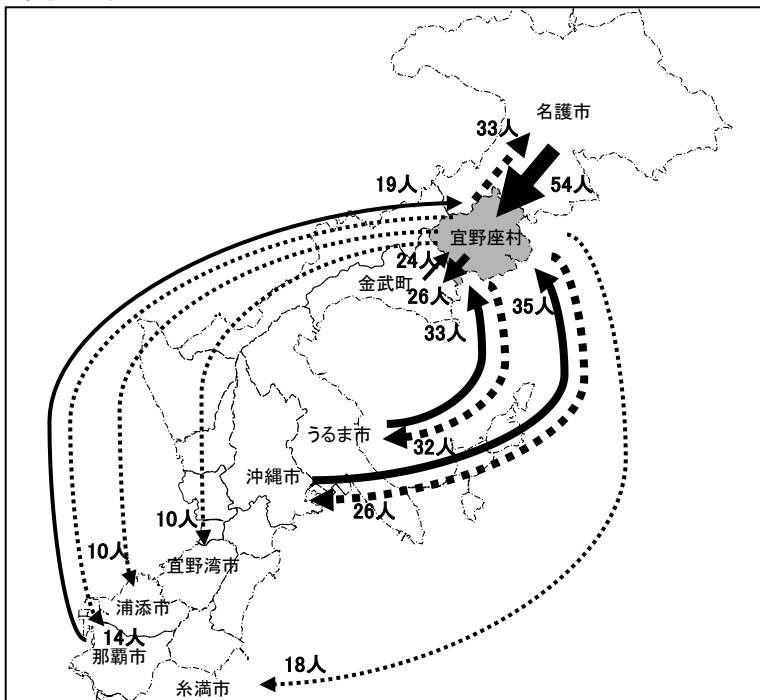
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

平成30年



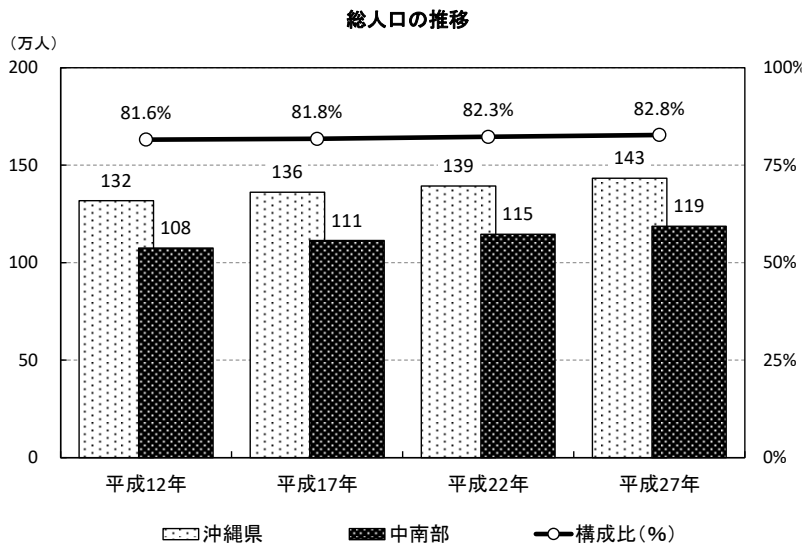
資料: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和元年



資料: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

参考：中南部地域と沖縄県の人口の推移



図表 2-5 中南部都市圏の位置

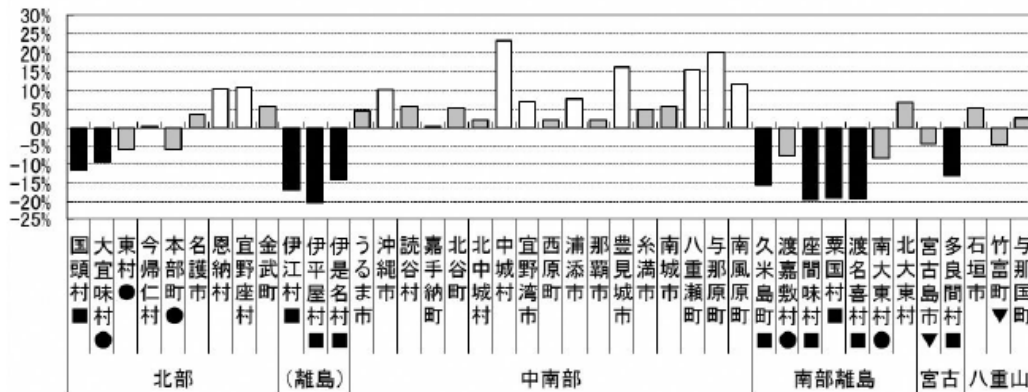


構成市町村

8市	那覇市、うるま市、沖縄市、宜野湾市、浦添市、豊見城市、糸満市、南城市
6町	嘉手納町、北谷町、西原町、八重瀬町、与那原町、南風原町
3村	読谷村、北中城村、中城村

資料：総務省「国勢調査」

市町村別の人口増減率（2005年→2015年）



(注1) 市町村名の下に■●▼のある市町村は人口が減少している市町村。

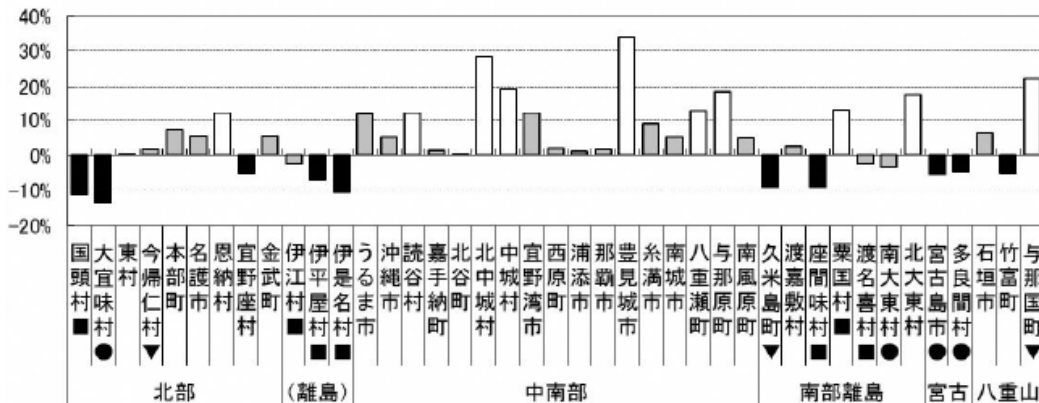
(■：人口減少率 10%以上, ●：同は5～10%未満, ▼：同5%未満)

(注2) 値の大きな上位 10 市町村を「白」、下位 10 市町村を「黒」、その他の市町村を「灰色」とした。

(資料) 総務省「国勢調査」

「沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」（令和 2 年 3 月）
p. 78 より引用

従業者数（従業地）の増減率（2005年→2015年）



(資料) 総務省「国勢調査」

「沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」（令和 2 年 3 月）
p. 78 より引用

5) 交流人口

■ 昼夜間人口の状況

- 宜野座村隣接市町村及び中南部の市部において、昼夜間人口を比較すると、本村は他市町村への通勤・通学に伴う人口流出が多くなっています。また、本村の昼夜間人口指数の推移をみると、平成17年を除いて100を下回っており、村内への流入よりも村外に流出する人口が多くなっています。
- 本村に従業・通学している者のうち、4割弱が隣接する名護市や金武町等から流入しています。また、村外に通勤・通学している者も約5割で、隣接する名護市が最も多く、次いで金武町、うるま市への流出が多くなっています。

宜野座村周辺市町村及び中南部市部において、昼夜間人口を比較すると、通勤・通学による人口移動を考慮した昼間人口と総人口（夜間人口）の差は-357人となっており、本村から他市町村に通勤・通学に伴う人口が流出しています。

隣接市町村で昼間人口が総人口と比べて多いのは、名護市の3,243人、恩納村の2,245人で通勤・通学による人口の流入が多くなっています。また、沖縄本島の中南部の市部では、那覇市の30,545人、浦添市の3,169人が多くなっていますが、うるま市、宜野湾市、沖縄市ではマイナスとなっており、他市町村に通勤・通学に伴う人口が流出しています。

本村の昼夜間人口指数の推移をみると平成17年を除いて100を下回っています。

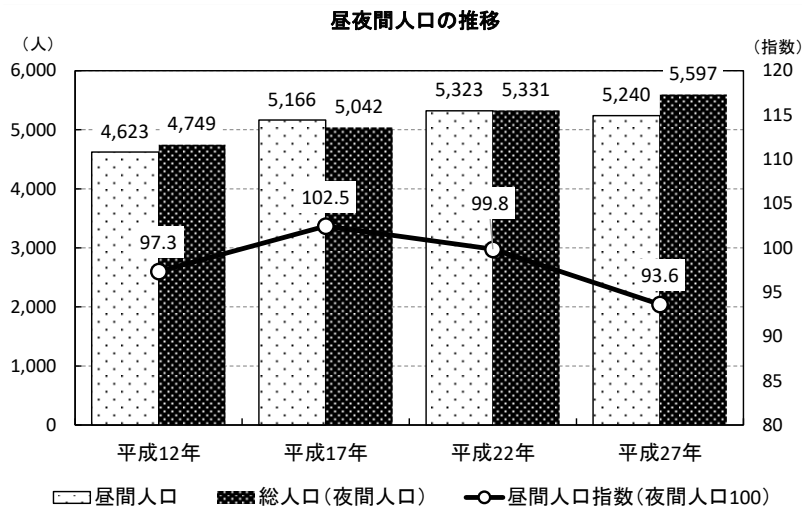
■ 宜野座村隣接市町村及び中南部の市部における市町村別昼夜間人口指標

	総人口 (夜間人口)	昼間人口	常住人口と 昼間人口の差	昼間人口指数 (夜間人口100)
名護市	61,674	64,917	3,243	105.3
恩納村	10,652	12,897	2,245	121.1
宜野座村	5,597	5,240	-357	93.6
金武町	11,232	10,971	-261	97.7
うるま市	118,898	112,585	-6,313	94.7
沖縄市	139,279	136,976	-2,303	98.3
宜野湾市	96,243	91,548	-4,695	95.1
浦添市	114,232	117,401	3,169	102.8
那覇市	319,435	349,980	30,545	109.6

【補足：昼夜間人口指数】
 昼間人口と総人口の差がプラス
 (昼夜間人口指数が100より大きい)
 ⇒ 他市町村から本村に通勤・通学に伴う人口が流入している

昼間人口と総人口の差がマイナス
 (昼夜間人口指数が100より小さい)
 ⇒ 本村から他市町村へ通勤・通学に伴う人口が流出している

資料：総務省「国勢調査(平成27年)」



通勤・通学に伴う流入・流出人口（通勤・通学者の動向）をみると、本村で従業・通学を行っている者2,572人のうち、36.0%（926人）が村外からの流入人口（他市町村から通勤・通学する者）で、流入率は17.7%となっています。

流入元として多いのは、隣接する名護市（296人）と金武町（269人）で、次いで、うるま市（139人）となっています。金武町は高校がないこともあり、本村に通学する者が95人と総数の29.5%を占めています。

また、本村に常住する就業者・通学者は、2,923人で、そのうち49.8%（1,282人）が流出人口（村外に通勤・通学する者）であり、流出率は22.9%となっています。

流出先として最も多いのは名護市（511人）で、次いで、金武町（258人）、うるま市（128人）となっています。本村から名護市に通学（大学、高専、高校）する者は50人と他市町村で通学している人口の約半分（47.2%）を占めています。

■流入・流出人口の状況(平成27年)

昼夜間人口指標	93.6%	
昼間人口	5,240	
本村で従業・通学する者	2,572	100%
村内で就業・通学する者	1,629	63.3%
村外から通勤・通学する者（流入人口）	926	36.0%
不詳	17	0.7%
流入率（流入人口/昼間人口）	17.7%	
夜間人口	5,597	
本村に常住する就業者・通学者	2,923	100%
村内で就業・通学する者	1,629	63.3%
村外に通勤・通学する者（流出人口）	1,282	49.8%
不詳	12	0.5%
流出率（流出人口/夜間人口）	22.9%	

※昼間人口：市内に常住する人口から「村外で通勤・通学する者」を差し引き、「村外から本村へ通勤・通学する者」を加えた人口

資料：総務省「国勢調査」(平成27年)

■市町村流入・流出(15歳以上)人口 (単位：人)

	本村で従業・通学する者			本村に常住する就業者・通学者		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	2,572	2,251	321	2,923	2,641	282
本村に常住・就業・通学	1,629	1,456	173	1,629	1,456	173
他市町村に常住	926	781	145	-	-	-
他市町村で従業・通学	-	-	-	1,282	1,176	106
県内総数	923	778	145	1,270	1,168	102
那覇市	10	10	-	39	30	9
宜野湾市	18	17	1	28	13	15
浦添市	10	10	-	19	18	1
名護市	296	256	40	511	461	50
糸満市	1	1	-	2	2	-
沖繩市	61	60	1	85	71	14
豊見城市	1	1	-	3	3	-
うるま市	139	135	4	128	124	4
南城市	1	1	-	4	4	-
国頭村	7	7	-	6	6	-
大宜味村	2	2	-	1	1	-
東村	-	-	-	5	5	-
今帰仁村	11	9	2	6	6	-
本部町	17	15	2	22	20	2
恩納村	18	18	-	85	85	-
金武町	269	174	95	258	255	3
読谷村	25	25	-	10	10	-
嘉手納町	4	4	-	16	16	-
北谷町	6	6	-	14	13	1
北中城村	6	6	-	10	9	1
中城村	9	9	-	2	2	-
西原町	4	4	-	10	8	2
与那原町	2	2	-	4	4	-
南風原町	4	4	-	2	2	-
八重瀬町	2	2	-	-	-	-
県外総数	3	3	-	7	3	4
東京圏	1	1	-	2	1	1
その他の都道府県	2	2	-	5	2	3

※流出の総数に関しては従業地・通学地「不詳」を含む

資料：総務省「国勢調査」(平成27年)

6) 滞在人口

○本村の目的地検索ランキングの推移をみると、「宜野座村野球場」が第1位、「宜野座カントリークラブ」が第2位、「道の駅 ぎのぎ」が第3位となっています。沖縄本島でみると、「沖縄美ら海水族館」、「首里城」、「古宇利島」等の沖縄本島の西海岸及び南部にある観光施設の人気が高く、村内の観光施設はとて少ない状況です。

○本村の滞在人口の月別推移をみると、「宜野座村野球場」はプロ野球の春季キャンプが開催される1～2月が最も多く、「宜野座カントリークラブ」は10月～1月と、冬季から春季にかけて多くなっています。

沖縄県の目的地検索ランキングの推移（2014年4月～2019年3月（平日）自動車）をみると、「沖縄美ら海水族館」が第1位と最も多く、次いで第2位「首里城」、第3位「古宇利島」、第4位「国際通り」、第6位「美浜アメリカンビレッジ」、第7位「万座毛」等、沖縄本島の西海岸及び南部にある観光施設の人気が高くなっています。

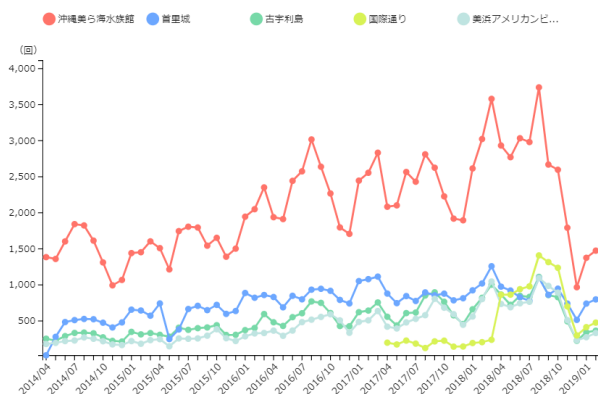
本村の目的地検索ランキングは、第1位「宜野座村野球場」、第2位「宜野座カントリークラブ」、第3位「道の駅 ぎのぎ」、第4位「カンナリゾートヴィラ」、第5位「ひらまつホテルズ」となっていますが、沖縄本島の観光施設と比べると検索回数はとて少ない状況です。

本村に多くの観光客を呼び込むためには、本部半島の観光施設で検索ランキング第1位の「沖縄美ら海水族館」及び第3位の「古宇利島」等を訪れる西海岸の観光客を、東海岸まで回遊して滞在する取り組みを検討することも考えられます。

本村の目的地検索ランキングの推移及び滞在人口の月別推移をみると、「宜野座村野球場」はプロ野球の春季キャンプが開催される1～2月が最も多く、「宜野座カントリークラブ」は10月～1月と、冬季から春季にかけて多くなっています。また、平成30(2018)年4月に道の駅「ぎのぎ」のグランドオープン、同年7月にリゾートホテルのオープン等もあり、同年の夏季シーズンの滞在人口は増加しましたが、翌年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、2019年の滞在人口は減少となっています。

■ 沖縄県の目的地検索ランキングの推移

目的地検索ランキングの推移
(沖縄県/2014年4月～2019年3月(平日)/自動車)

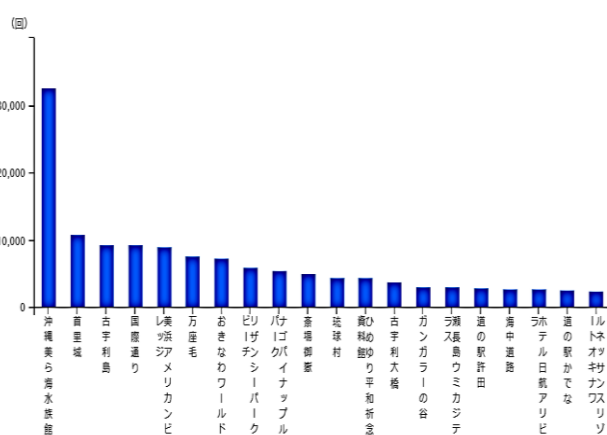


【出典】
株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

【注記】
検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合のみ表示。
・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

■ 沖縄県の目的地検索ランキング

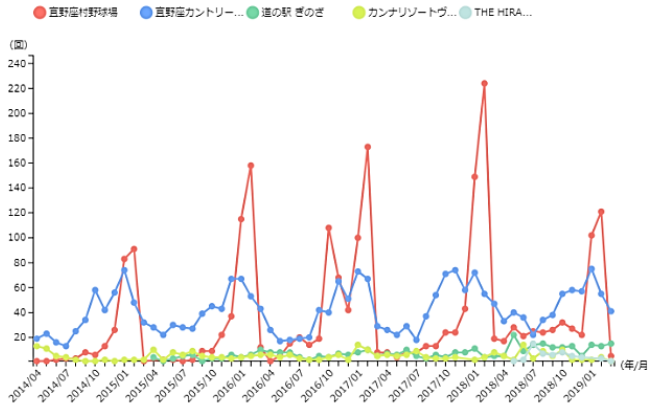
指定地域の目的地一覧
(沖縄県/2018年すべての期間(平日)/自動車)



資料:地域経済分析システム(RESAS)

■宜野座村の目的地検索ランキングの推移

目的地検索ランキングの推移
(宜野座村/2014年4月～2019年3月(平日)/自動車)

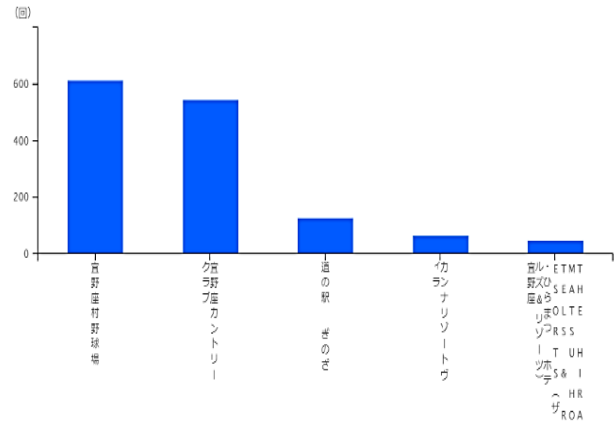


【出典】
株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」
【注記】

検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。
 ・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
 ・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
 ・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

■宜野座村の目的地検索ランキング

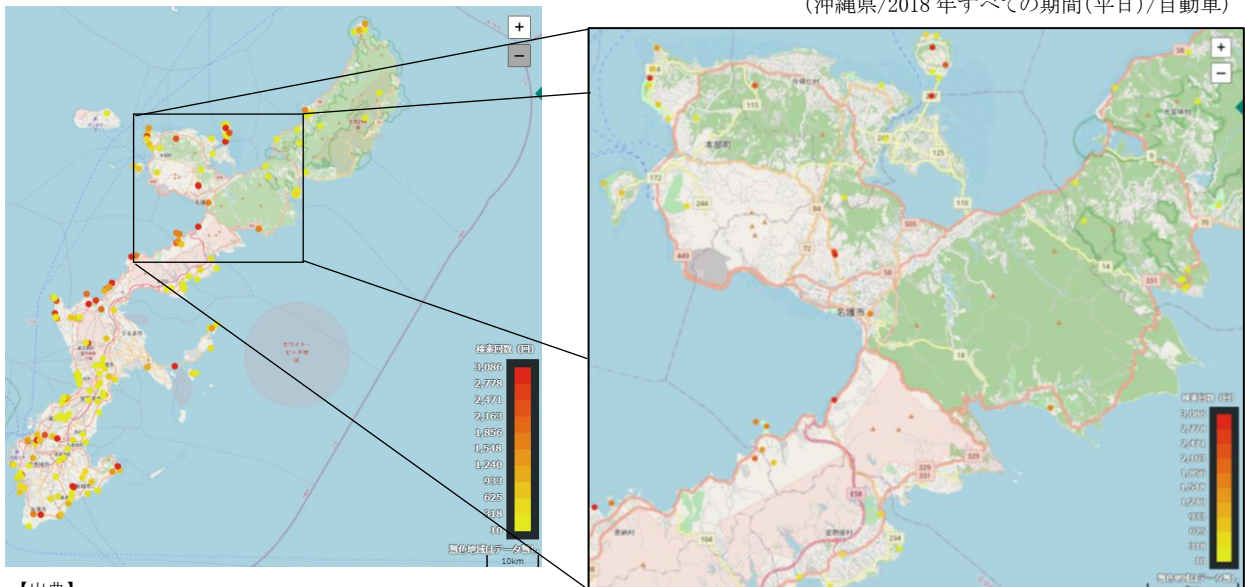
指定地域の目的地一覧
(宜野座村/2018年すべての期間(平日)/自動車)



資料: 地域経済分析システム(RESAS)

■沖縄県の目的地検索ランキング分布図

(沖縄県/2018年すべての期間(平日)/自動車)

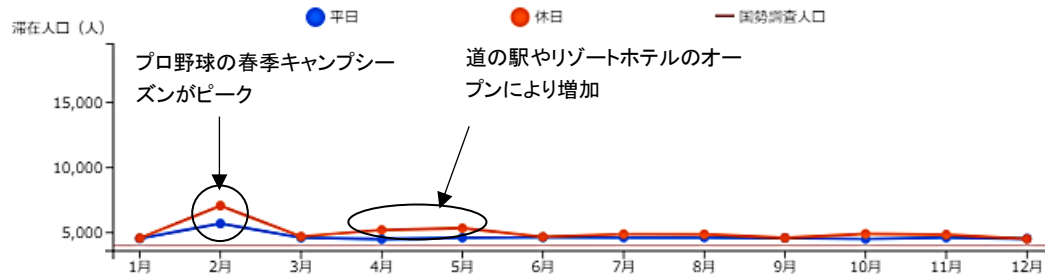


【出典】
株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

資料: 地域経済分析システム(RESAS)

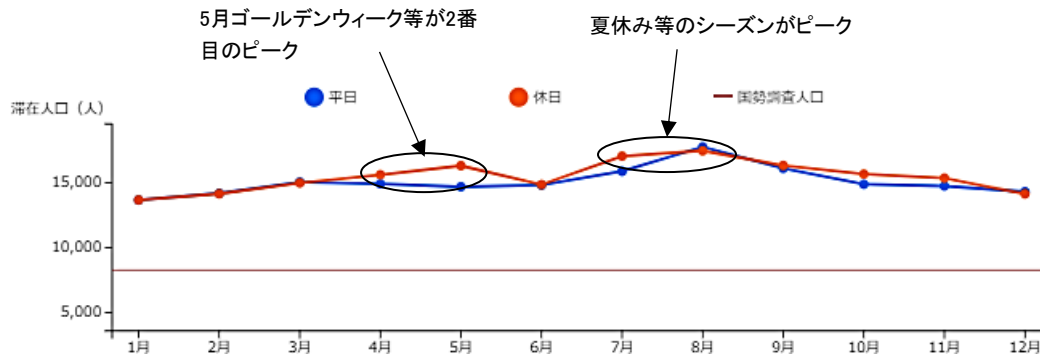
■宜野座村の滞在人口の月別推移

(宜野座村/2018年 14時/総数 総数(15歳以上80歳未満)/(国勢調査人口:4,000人))



■恩納村の滞在人口の月別推移

(恩納村/2018年 14時/総数 総数(15歳以上80歳未満)/(国勢調査人口:8,281人))



【出典】

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計R」/総務省「平成27年国勢調査」

【注記】

滞在人口率は、滞在人口(株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計R」)÷国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表される。

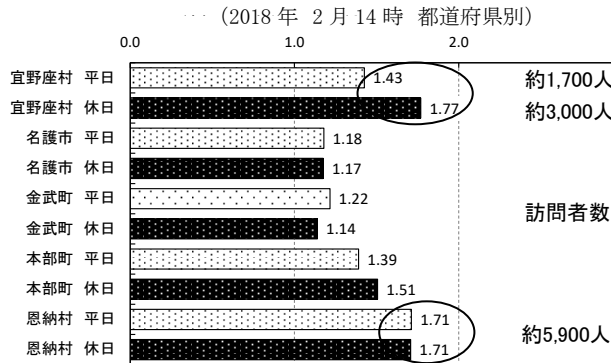
滞在人口とは、指定地域の指定時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)を表している。

資料:地域経済分析システム(RESAS)

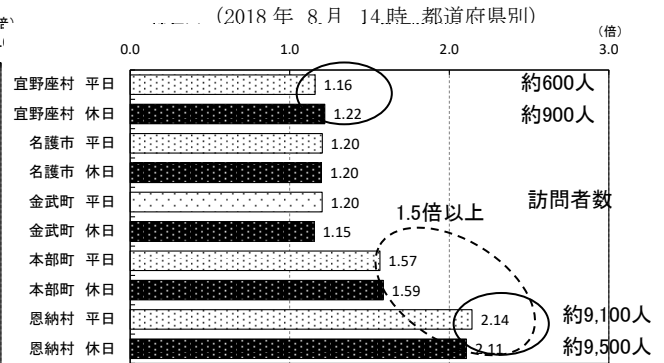
○本村及び周辺市町村の滞在人口率（2018年2月及び8月）をみると、8月よりも2月の滞在人口率が高くなっており、2月の休日は1.77倍とリゾートホテルが多く立地する恩納村（1.71）よりも高くなっています。

○本村の滞在人口の地域別構成割合（2018年2月）をみると、本村がプロ野球の阪神タイガースの春季キャンプ地であることから、阪神タイガースの本拠地である兵庫県西宮市等の関西地域をはじめ、関東地域等から多くの阪神ファンが本村に訪れていることがうかがえます。

■宜野座村及び周辺市町村の滞在人口率(2月)



■宜野座村及び周辺市町村の滞在人口率(8月)



【出典】

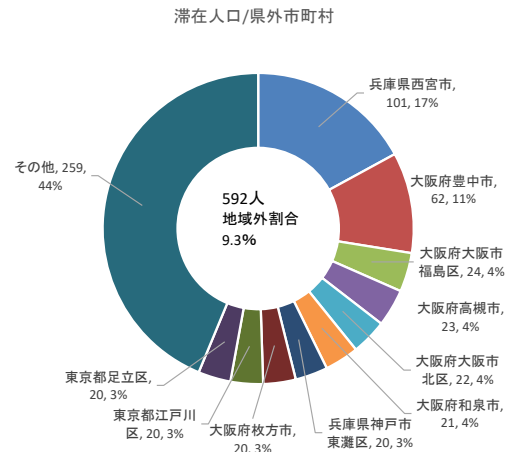
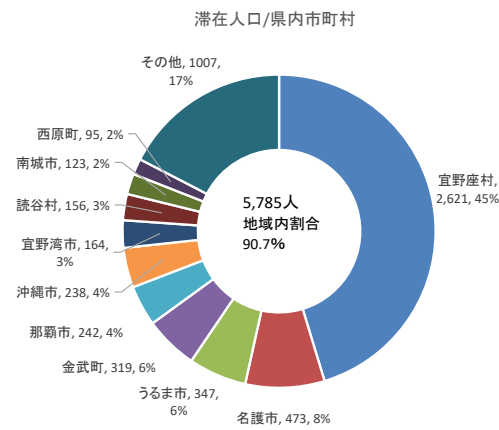
株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計R」/総務省「平成27年国勢調査」

【注記】

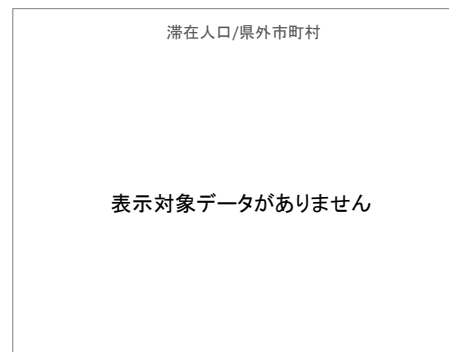
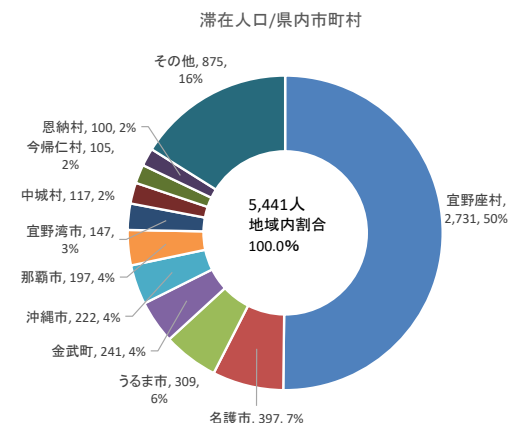
滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計R」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

資料: 地域経済分析システム(RESAS)

■宜野座村の滞在人口の地域別構成割合(2月)



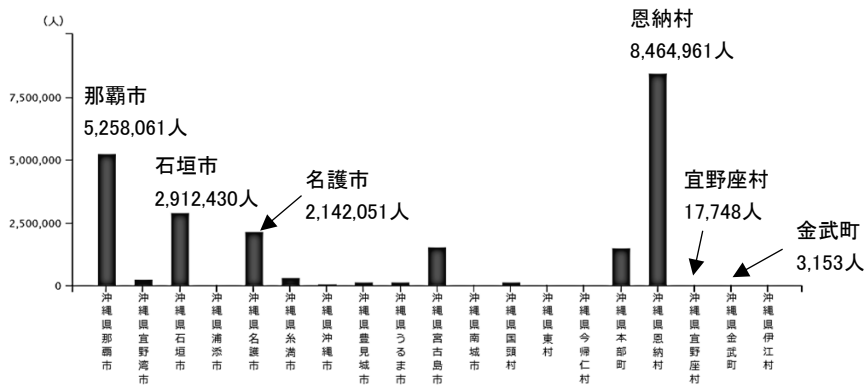
■宜野座村の滞在人口の地域別構成割合(8月)



資料: 地域経済分析システム(RESAS)

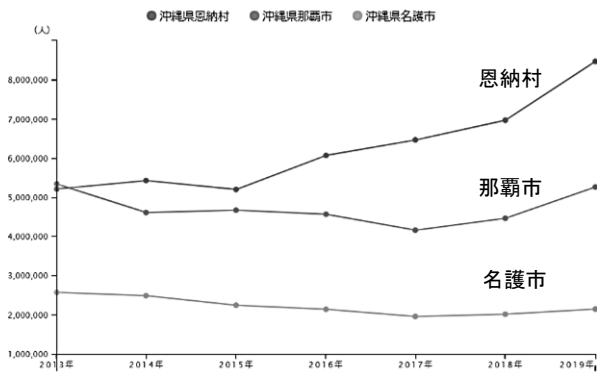
○沖縄県内における延べ宿泊者数(2019年)をみると、恩納村(846万人)、那覇市(526万人)、石垣市(291万人)、名護市(214万人)で、宜野座村は約1.8万人となっています。
 ○延べ宿泊者数の推移をみると、恩納村や那覇市はこの3年間(2017~2019年)は増加傾向ですが、宜野座村や名護市はほぼ横ばいとなっています。

■沖縄県内における延べ宿泊者数
 (2019年/総数)

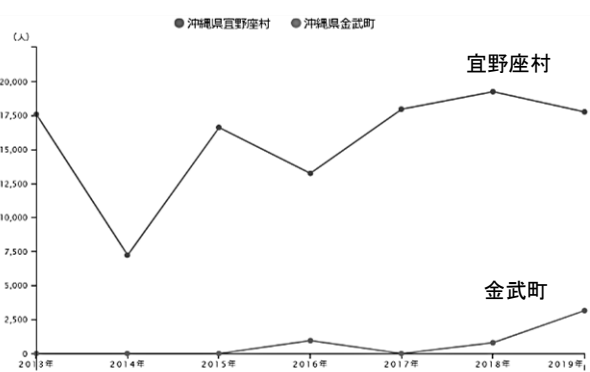


資料: 地域経済分析システム(RESAS)

■恩納村、那覇市、名護市の延べ宿泊者数の推移
 (2019年/総数)



■宜野座村、金武町の延べ宿泊者数の推移
 (2019年/総数)



【出典】

観光予約プラットフォーム推進協議会「観光予約プラットフォーム」

【注記】

観光予約プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億3,000万泊以上(2019年5月現在)のサンプリングデータ(店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売)を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

延べ宿泊者数(総数): 延べ宿泊者数(日本人)と延べ宿泊者数(外国人)を合計した数

性別: 「大人(男性)」、「大人(女性)」、「小人(13歳未満)」に分類した項目

参加形態別: 宿泊実績の同伴者情報をもとに、「家族(子ども連れ)」、「夫婦、カップル(男女二人含む)」、「女性グループ」、「男性グループ」、「男女グループ(13歳以上子ども含む家族)」、「一人」に分類した項目

宿泊日数別: 宿泊開始日と宿泊終了日をもとに、「1泊」、「2・3泊」、「4泊以上」に分類した項目

※データにより分類が判定できなかった項目は「不明」という分類にしている。

【その他の留意点】

宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。

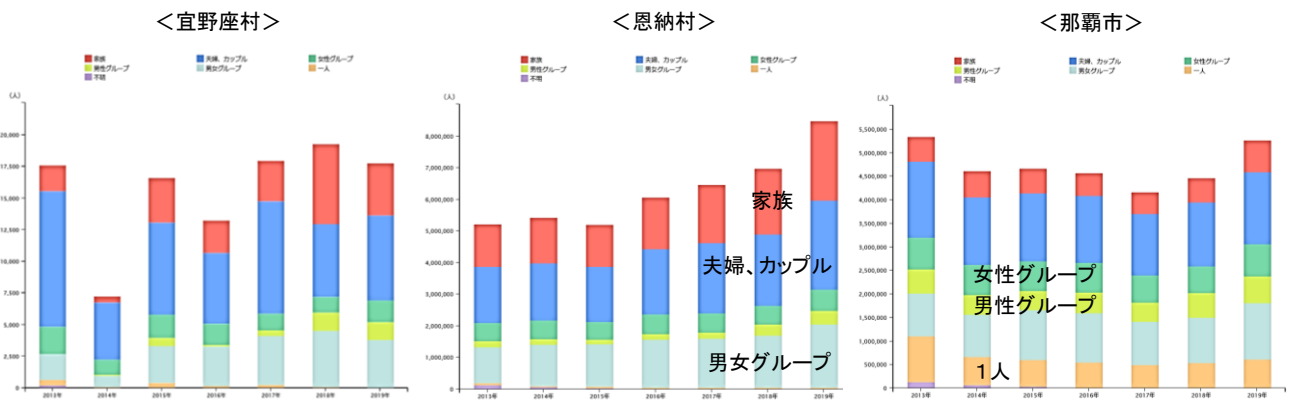
データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数(総数)の合計値が一致しない場合がある。

○宜野座村、恩納村、那覇市における参加形態別延べ宿泊者数の推移(2013～2019年)をみると、宜野座村は延べ宿泊者数が増減していますが、直近の3年は1.7～1.9万人となっています。恩納村は2013年以降増加傾向であり、「夫婦、カップル」、「家族」、「男女グループ」が延びています。那覇市は「1人」に占める割合が3自治体のなかで最も高く、ビジネス等の利用が推察されます。

○宜野座村、恩納村、那覇市における参加形態別延べ宿泊者数の推移(2013～2019年)をみると、宜野座村は「1泊」に占める割合が3自治体の中でも高く、恩納村は「2・3泊」及び「4泊以上」の割合が高く、全体の宿泊者数の大部分を占めています。

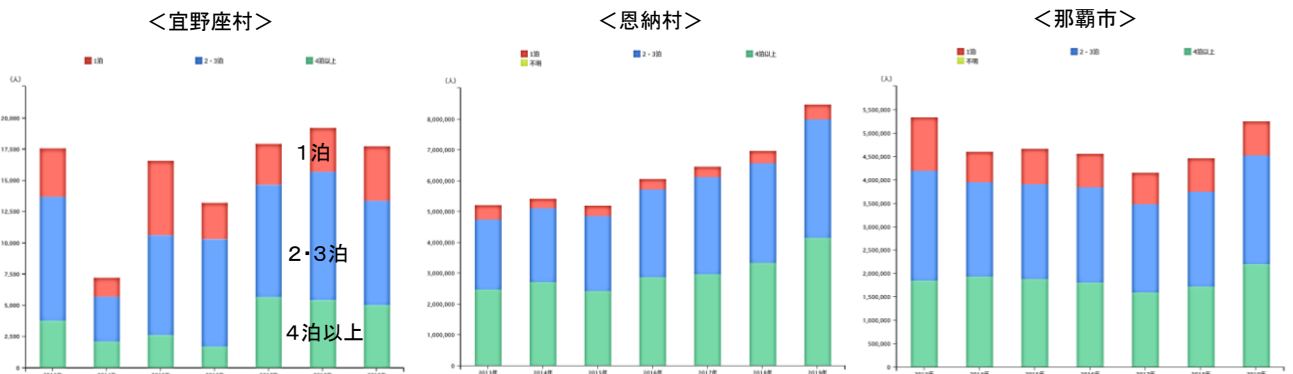
■宜野座村、恩納村、那覇市における参加形態別延べ宿泊者数

(参加形態別／総数)



■宜野座村、恩納村、那覇市における宿泊日数別延べ宿泊者数

(宿泊日数別／総数)



【出典】

観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

【注記】

観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億3,000万泊以上(2019年5月現在)のサンプリングデータ(店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売)を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

延べ宿泊者数(総数): 延べ宿泊者数(日本人)と延べ宿泊者数(外国人)を合計した数

性別: 「大人(男性)」、「大人(女性)」、「小人(13歳未満)」に分類した項目

参加形態別: 宿泊実績の同伴者情報をもとに、「家族(子ども連れ)」、「夫婦、カップル(男女二人含む)」、「女性グループ」、「男性グループ」、「男女グループ(13歳以上子ども含む家族)」、「一人」に分類した項目

宿泊日数別: 宿泊開始日と宿泊終了日をもとに、「1泊」、「2・3泊」、「4泊以上」に分類した項目

※データにより分類が判定できなかった項目は「不明」という分類にしている。

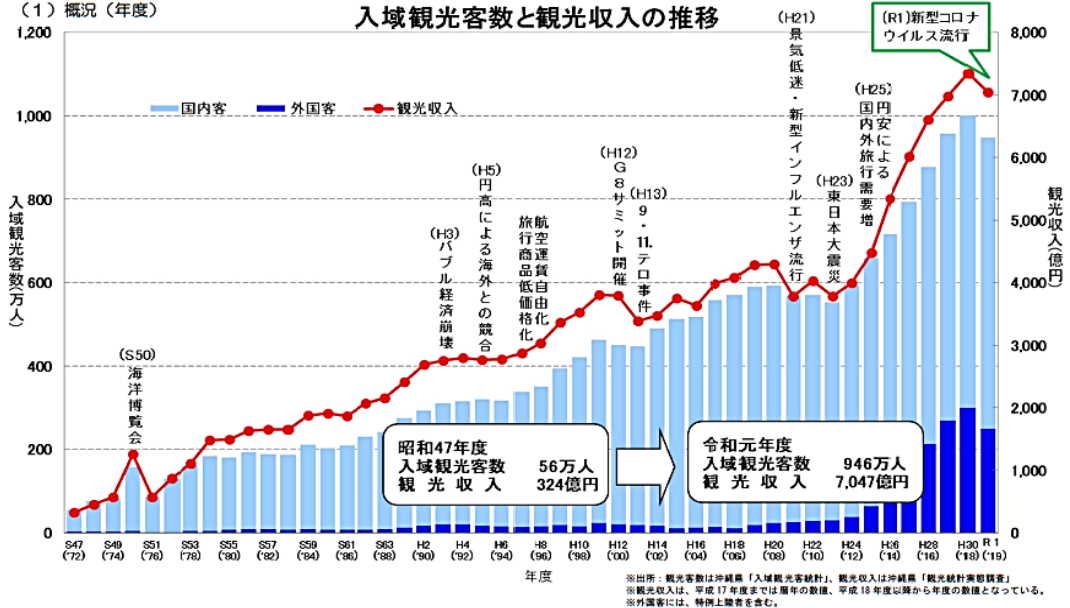
【その他の留意点】

宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。

データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数(総数)の合計値が一致しない場合がある。

参考：沖縄県の観光の状況など

1 沖縄観光の推移
(1) 概況 (年度)



○観光立県を掲げる沖縄県の観光入域客数は概ね増加基調であったが、令和元(2019)年度の入域観光客数は946万9,200人と、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、東日本大震災の影響を受けた平成23年度以来8年度ぶりの減少となり、平成30(2018)年度に超えた1,000万人を下回ることとなった。

<国内内容>

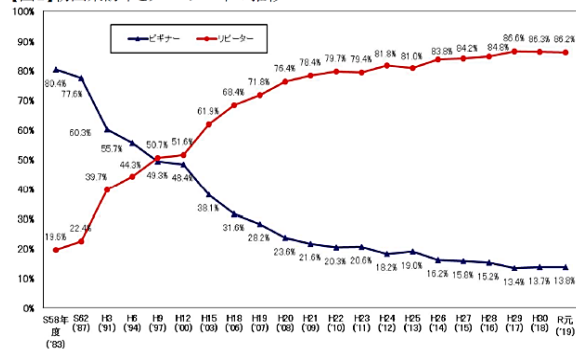
○昭和58年以降、年々、国内旅行者のリピーター率は上昇し、平成29年度以降は86%台で推移している。

(図1参照)

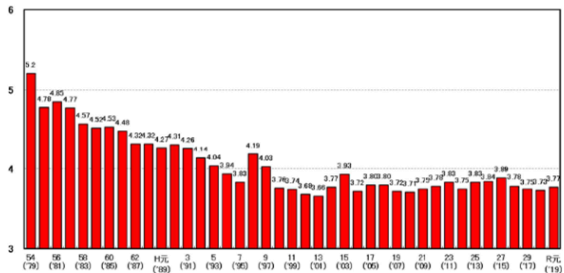
○一方、平均滞在日数は、リピーター率の上昇と反比例して減少傾向にあったものの、近年は3.8日弱で推移している。(図2参照)

○旅行形態については、近年、個人旅行が増加傾向にあり、平成29年度以降は、全体の過半数以上を占めるようになった。これは、同行者を伴わず、一人で訪沖する旅行者が増加したことも一因になっていると考えられる。年々、個人旅行の割合が増加する一方、他の旅行形態(団体旅行・観光付パック旅行・フリープラン型パック旅行)は減少傾向にある。(図3参照)

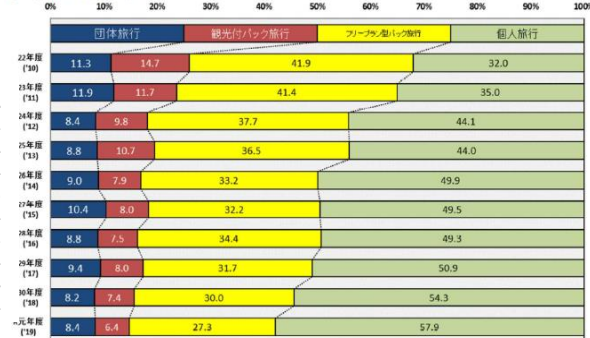
【図1】初回来訪率とリピーター率の推移



(日) 【図2】平均滞在日数の推移



【図3】旅行形態の推移



【表2】平均滞在日数別内訳

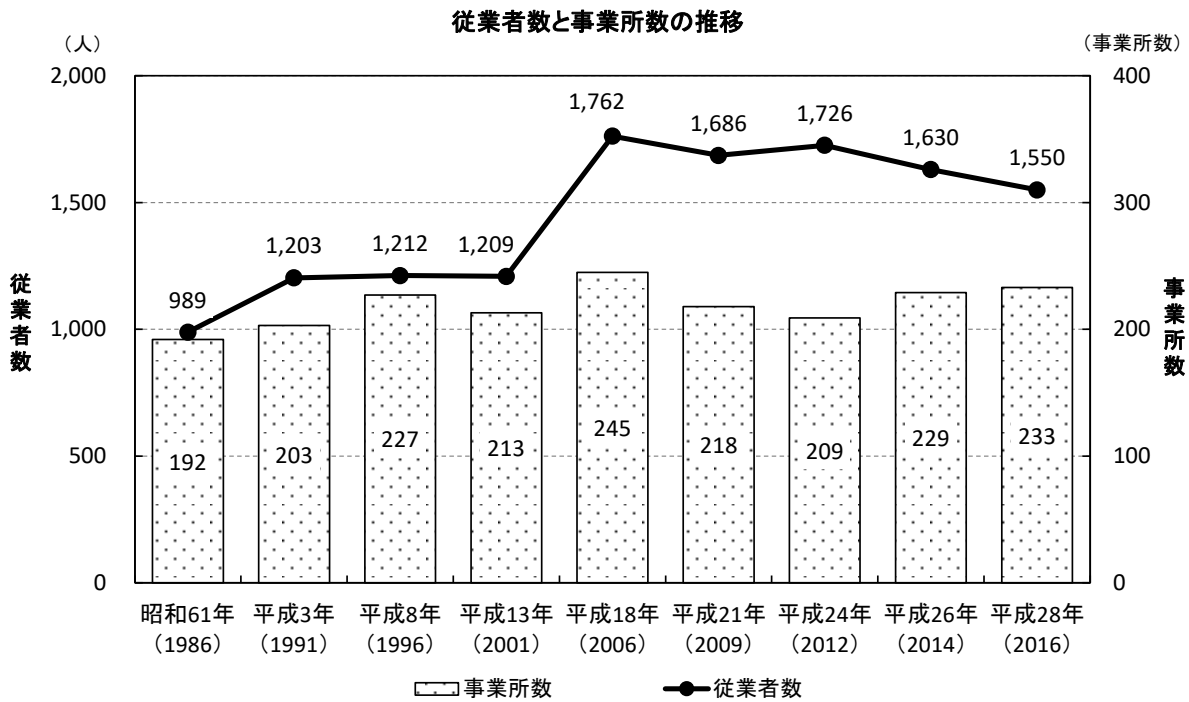
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
日帰り(1日)	0.4%	0.7%	0.5%	0.7%	0.6%	0.7%	1.1%	1.4%	1.1%	1.4%
1泊2日(2日)	9.1%	12.2%	13.9%	13.7%	14.5%	12.0%	15.3%	15.7%	15.2%	15.3%
2泊3日(3日)	39.1%	37.1%	38.4%	37.6%	36.7%	38.8%	36.1%	37.3%	36.6%	37.0%
3泊4日(4日)	31.9%	29.7%	28.3%	27.6%	27.3%	29.0%	29.2%	27.3%	28.8%	26.7%
4泊5日(5日)	13.0%	12.2%	11.1%	12.0%	11.7%	11.0%	10.5%	9.8%	10.8%	11.0%
5泊6日(6日)	3.0%	3.2%	3.5%	3.9%	3.7%	3.8%	3.1%	3.5%	3.3%	3.3%
6泊7日(7日)	1.3%	1.5%	1.4%	1.4%	2.2%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	2.1%
7泊以上(8日以上)	2.2%	3.4%	2.9%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.4%	2.7%	3.2%

資料:「令和元年版観光要覧」(沖縄県)

(4) 就業者の状況

1) 事業所数・従業者数の推移

- 本村に立地している事業所のほとんどが中小零細企業・事業所となっています。
- 従業者数の推移をみると、平成13年から平成18年にかけて約500人の急激な増加となりましたが、その後は、減少傾向となっています。
- 平成13年から平成18年の従業者数の増加については、平成14年3月の宜野座村サーバーファーム開所に伴う従業者数の増加が要因となっています。しかし、他市町村（名護市、北谷町、宜野湾市、那覇市、うるま市、浦添市等）におけるインキュベート施設の開所（平成14年以降は16施設開所）や大手IT企業の規模縮小等の影響により、従業者数は平成18年以降、減少に転じています。
- 平成24年と平成28年を比較すると、9人以下の小規模な事業所が増加していますが、50～99人の大規模な事業所は減少しています。大規模な事業所の経済的理由により事業所閉鎖あるいは人員削減により、従業員総数は176人の減少となっています。



■従業者規模別事業所数(平成24年、平成28年)

	平成24年				平成28年				H24⇒H28増減	
	事業所数	割合(%)	従業者数	割合(%)	事業所数	割合(%)	従業者数	割合(%)	事業所数	従業者数
従業者規模(公務を除く)	209	90%	1726	111%	233	100%	1550	100%	24	-176
1～4人	125	59.8%	266	17.2%	150	64.4%	309	19.9%	25	43
5～9人	43	20.6%	277	17.9%	48	20.6%	292	18.8%	5	15
10～19人	20	9.6%	258	16.6%	19	8.2%	255	16.5%	-1	-3
20～29人	8	3.8%	205	13.2%	5	2.1%	124	8.0%	-3	-81
30～49人	6	2.9%	235	15.2%	6	2.6%	226	14.6%	0	-9
50～99人	4	1.9%	322	20.8%	1	0.4%	83	5.4%	-3	-239
100人以上	1	0.5%	163	10.5%	2	0.9%	261	16.8%	1	98
出向・派遣従業者のみ	2	1.0%	-	0%	2	0.9%	-	0%	-	-
(再掲)5人以下	137	65.6%	326	21.0%	170	73.0%	409	26.4%	33	83
(再掲)20人以下	188	90.0%	801	51.7%	218	93.6%	876	56.5%	30	75

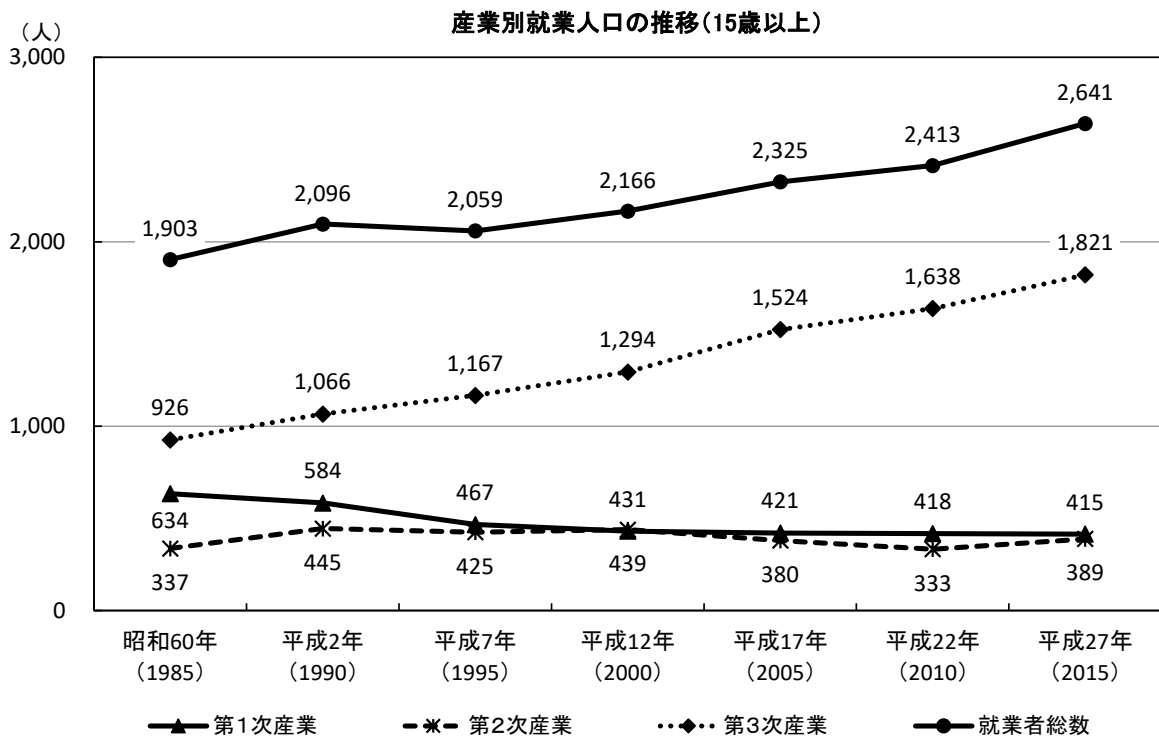
資料：経済センサス

2) 産業別就業人口

○大分類別の推移をみると、第1次産業（農水産業）は減少傾向、第2次産業（建設業等）は平成12年（沖縄サミット開催時）をピークに減少に転じています。
 ○一方で、第3次産業（医療・福祉、卸売業・小売業等）は、一貫して増加傾向となっています。

平成27年の国勢調査によると、本村の産業別就業人口は、第1次産業（農水産業）が415人（15.7%）、第2次産業（建設業等）が389人（14.7%）、第3次産業（サービス業等）が1,821人（69.0%）となっており、就業者数は増加傾向となっています。

大分類別の推移をみると、第1次産業は減少傾向、第2次産業は平成12年（沖縄サミット開催時）をピークに減少に転じています。一方で、第3次産業は一貫して増加傾向となっています。



※総数には「分類不能」を含む。

資料：総務省「国勢調査」